

事業概況（健康保険）

I. 適用及び給付の状況

1. 適用状況

(1) 保険者数及び適用事業所数

表 I-1-1 は、協会（一般）、組合健保の保険者数及び適用事業所数、並びに法第 3 条第 2 項被保険者に係る印紙購入通帳数の過去 5 年間の推移を示したものである。

令和 2 年度末の協会（一般）の適用事業所数は 240 万と前年度末より 3.2%増加している。また、組合健保の保険者数は 1,388 組合（単一・連合 1,134 組合、総合 254 組合）で、前年度末から変化していない。その内訳は、増加が 11 組合（新設による増加で 10 組合、分割設立による増加で 1 組合）、減少が 11 組合（解散による消滅で 6 組合、合併による消滅 5 組合）である。また組合健保の適用事業所数は 10 万 1 千と、前年度末より 1.1%減少している。

法第 3 条第 2 項被保険者に係る印紙購入通帳数は近年減少傾向にあり、令和 2 年度末の印紙購入通帳数は 483 と前年度末より 19.1%減少している。

表 I-1-1 保険者数及び適用事業所数の年次推移

① 適用事業所数

年 度	協会（一般）		組合健保		法第3条第2項被保険者	
	年度末値	年度平均値	年度末値	年度平均値	年度末値	年度平均値
平成28年度	1,994,022 (7.3%)	1,936,246 (6.8%)	104,869 (-0.9%)	105,054 (-0.7%)	693 (-2.5%)	726 (-1.3%)
平成29年度	2,113,359 (6.0%)	2,067,369 (6.8%)	104,078 (-0.8%)	104,264 (-0.8%)	628 (-9.4%)	654 (-10.0%)
平成30年度	2,224,070 (5.2%)	2,175,640 (5.2%)	103,320 (-0.7%)	103,544 (-0.7%)	590 (-6.1%)	622 (-4.9%)
令和元年度	2,324,510 (4.5%)	2,282,903 (4.9%)	101,739 (-1.5%)	102,010 (-1.5%)	597 (1.2%)	614 (-1.3%)
令和2年度	2,398,948 (3.2%)	2,365,928 (3.6%)	100,598 (-1.1%)	101,037 (-1.0%)	483 (-19.1%)	525 (-14.4%)

(注 1) カッコ内は対前年度伸び率である。

(注 2) 法第 3 条第 2 項被保険者は印紙購入通帳数である。

② 組合健保保険者数

年 度	年度末値	年度平均値		年度末値	年度平均値	
		単一・連合組合	総合組合		単一・連合組合	総合組合
平成28年度	1,399 (-0.4%)	1,143 (-0.3%)	256 (-1.2%)	1,400 (-0.3%)	1,144 (-0.1%)	256 (-1.2%)
平成29年度	1,394 (-0.4%)	1,138 (-0.4%)	256 (0.0%)	1,396 (-0.3%)	1,140 (-0.3%)	256 (0.0%)
平成30年度	1,391 (-0.2%)	1,134 (-0.4%)	257 (0.4%)	1,390 (-0.4%)	1,133 (-0.6%)	257 (0.4%)
令和元年度	1,388 (-0.2%)	1,133 (-0.1%)	255 (-0.8%)	1,388 (-0.1%)	1,133 (0.0%)	255 (-0.8%)
令和2年度	1,388 (0.0%)	1,134 (0.1%)	254 (-0.4%)	1,389 (0.1%)	1,135 (0.2%)	254 (-0.4%)

(注) カッコ内は対前年度伸び率である。

③ 組合健保の新設、解散状況

年 度	増加		減少			増減	
	新設	分割設立	解散	合併消滅			
平成28年度	7	6	1	13	9	4	-6
平成29年度	6	6	0	11	6	5	-5
平成30年度	7	7	0	10	6	4	-3
令和元年度	8	8	0	11	5	6	-3
令和2年度	11	10	1	11	6	5	0

(2) 加入者数

表 I - 1 - 2 は健康保険各制度の過去 10 年間の被保険者数及び被扶養者数の推移をみたものである。

協会（一般）の被保険者数については、2,488 万 4 千人（前年度より 15 万 1 千人、0.6% 増）と増加した。組合健保については、1,654 万 8 千人（同 11 万人、0.7% 増）と増加した。

協会（一般）の被扶養者数については、1,540 万 9 千人（同 20 万 2 千人、1.3% 減）と減少した。組合健保については減少が続いており、1,226 万 5 千人（同 20 万 3 千人、1.6% 減）と減少した。

扶養率については、令和 2 年度は、協会（一般）は 0.619（同 0.012 ポイント減）、組合健保は 0.741（同 0.017 ポイント減）となっている。

法第 3 条第 2 項被保険者の被保険者数については、令和 2 年度の年度平均被保険者数は 11,120 人（同 333 人、2.9% 減）と減少した。被扶養者数については、4,963 人（同 197 人、3.8% 減）と減少した。扶養率については、平成 25 年度は上昇したものの、おおむね下降が続いており、令和 2 年度では 0.446（同 0.004 ポイント減）と下降した。

表 I - 1 - 2 加入者数の年次推移（年度平均値）

① 協会（一般）

年度	加入者計		被保険者数		被扶養者数		扶養率
	人		人		人		
平成23年度	34,875,765	(-0.1%)	19,703,306	(0.1%)	15,172,459	(-0.3%)	0.770 (-0.4%)
平成24年度	35,011,876	(0.4%)	19,880,872	(0.9%)	15,131,003	(-0.3%)	0.761 (-1.2%)
平成25年度	35,453,035	(1.3%)	20,248,955	(1.9%)	15,204,080	(0.5%)	0.751 (-1.3%)
平成26年度	36,077,876	(1.8%)	20,762,145	(2.5%)	15,315,731	(0.7%)	0.738 (-1.8%)
平成27年度	36,872,962	(2.2%)	21,423,602	(3.2%)	15,449,359	(0.9%)	0.721 (-2.2%)
平成28年度	37,717,631	(2.3%)	22,193,760	(3.6%)	15,523,871	(0.5%)	0.699 (-3.0%)
平成29年度	38,668,651	(2.5%)	23,061,159	(3.9%)	15,607,492	(0.5%)	0.677 (-3.2%)
平成30年度	39,236,181	(1.5%)	23,656,081	(2.6%)	15,580,100	(-0.2%)	0.659 (-2.7%)
令和元年度	40,343,178	(2.8%)	24,732,098	(4.5%)	15,611,081	(0.2%)	0.631 (-4.2%)
令和2年度	40,292,726	(-0.1%)	24,883,571	(0.6%)	15,409,154	(-1.3%)	0.619 (-1.9%)

② 組合健保

年度	加入者計		被保険者数		被扶養者数		扶養率
	人		人		人		
平成23年度	29,517,417	(-0.6%)	15,631,750	(-0.4%)	13,885,667	(-0.9%)	0.888 (-0.5%)
平成24年度	29,449,160	(-0.2%)	15,657,500	(0.2%)	13,791,660	(-0.7%)	0.881 (-0.8%)
平成25年度	29,289,308	(-0.5%)	15,659,530	(0.0%)	13,629,778	(-1.2%)	0.870 (-1.2%)
平成26年度	29,223,795	(-0.2%)	15,742,659	(0.5%)	13,481,135	(-1.1%)	0.856 (-1.6%)
平成27年度	29,123,612	(-0.3%)	15,841,538	(0.6%)	13,282,074	(-1.5%)	0.838 (-2.1%)
平成28年度	29,310,320	(0.6%)	16,183,538	(2.2%)	13,126,782	(-1.2%)	0.811 (-3.3%)
平成29年度	29,497,265	(0.6%)	16,534,810	(2.2%)	12,962,456	(-1.3%)	0.784 (-3.3%)
平成30年度	29,560,664	(0.2%)	16,766,148	(1.4%)	12,794,516	(-1.3%)	0.763 (-2.7%)
令和元年度	28,906,037	(-2.2%)	16,438,300	(-2.0%)	12,467,737	(-2.6%)	0.758 (-0.6%)
令和2年度	28,812,965	(-0.3%)	16,548,208	(0.7%)	12,264,757	(-1.6%)	0.741 (-2.3%)

③ 法第3条第2項被保険者

年度	加入者計		被保険者数		被扶養者数		扶養率
	人		人		人		
平成23年度	17,737	(1.3%)	11,784	(2.2%)	5,953	(-0.4%)	0.505 (-2.5%)
平成24年度	18,632	(5.0%)	12,405	(5.3%)	6,227	(4.6%)	0.502 (-0.6%)
平成25年度	17,905	(-3.9%)	11,742	(-5.3%)	6,162	(-1.0%)	0.525 (4.6%)
平成26年度	18,596	(3.9%)	12,248	(4.3%)	6,348	(3.0%)	0.518 (-1.2%)
平成27年度	19,057	(2.5%)	12,604	(2.9%)	6,453	(1.7%)	0.512 (-1.2%)
平成28年度	19,256	(1.0%)	12,833	(1.8%)	6,423	(-0.5%)	0.500 (-2.2%)
平成29年度	17,532	(-8.9%)	11,915	(-7.2%)	5,618	(-12.5%)	0.471 (-5.8%)
平成30年度	16,469	(-6.1%)	11,333	(-4.9%)	5,136	(-8.6%)	0.453 (-3.9%)
令和元年度	16,613	(0.9%)	11,454	(1.1%)	5,159	(0.5%)	0.450 (-0.6%)
令和2年度	16,083	(-3.2%)	11,120	(-2.9%)	4,963	(-3.8%)	0.446 (-0.9%)

(注) カッコ内は対前年度伸び率である。

表 I - 1 - 3 は協会（一般）及び組合健保の平成 23 年度以降の適用種別別の被保険者数の推移をみたものである。協会（一般）については、任意継続以外の被保険者は、増加が続いており、令和 2 年度の任意継続以外の被保険者数は 2,463 万人であり、前年度と比べて 15 万人増加している。また、任意継続被保険者については、減少が続いており、令和 2 年度は 25 万人となっている。

一方、組合健保については、任意継続・特例退職以外の被保険者は、平成 24 年度以降おおむね増加しており、令和 2 年度の任意継続・特例退職以外の被保険者数は 1,615 万人となり、前年度末と比べて 12 万人の増加となっている。また、任意継続被保険者については、減少が続いており、平成 30 年度は若干増加したものの、令和 2 年度は 22 万人となっている。特例退職被保険者数は、おおむね減少が続き、特に平成 28 年度以降は減少幅が大きくなり、令和 2 年度は 18 万人となっている。

表 I - 1 - 3 適用種別被保険者数の年次推移（年度平均値）

① 協会（一般）

年度	計		任意継続以外の被保険者		任意継続被保険者	
	万人		万人		万人	
平成23年度	1,970	(0.1%)	1,934	(0.5%)	36	(-16.4%)
平成24年度	1,988	(0.9%)	1,955	(1.1%)	33	(-7.2%)
平成25年度	2,025	(1.9%)	1,993	(1.9%)	32	(-3.4%)
平成26年度	2,076	(2.5%)	2,046	(2.7%)	30	(-7.3%)
平成27年度	2,142	(3.2%)	2,114	(3.3%)	28	(-5.1%)
平成28年度	2,219	(3.6%)	2,192	(3.7%)	27	(-3.8%)
平成29年度	2,306	(3.9%)	2,280	(4.0%)	26	(-5.3%)
平成30年度	2,366	(2.6%)	2,340	(2.6%)	25	(-1.6%)
令和元年度	2,473	(4.5%)	2,448	(4.6%)	25	(-2.3%)
令和2年度	2,488	(0.6%)	2,463	(0.6%)	25	(-0.1%)

② 組合健保

	計		任意継続・特例退職以外の被保険者		任意継続被保険者		特例退職被保険者	
	万人		万人		万人		万人	
平成23年度	1,563	(-0.4%)	1,505	(-0.0%)	30	(-15.5%)	28	(-1.8%)
平成24年度	1,566	(0.2%)	1,508	(0.2%)	29	(-2.5%)	28	(1.3%)
平成25年度	1,566	(0.0%)	1,510	(0.1%)	28	(-3.6%)	27	(-2.7%)
平成26年度	1,574	(0.5%)	1,522	(0.8%)	26	(-9.2%)	27	(-3.1%)
平成27年度	1,584	(0.6%)	1,534	(0.8%)	25	(-4.3%)	26	(-3.0%)
平成28年度	1,618	(2.2%)	1,571	(2.4%)	24	(-4.6%)	24	(-8.0%)
平成29年度	1,653	(2.2%)	1,610	(2.5%)	22	(-6.7%)	22	(-7.8%)
平成30年度	1,677	(1.4%)	1,634	(1.5%)	22	(0.4%)	21	(-5.7%)
令和元年度	1,644	(-2.0%)	1,603	(-1.9%)	22	(-1.3%)	19	(-6.1%)
令和2年度	1,655	(0.7%)	1,615	(0.7%)	22	(-0.4%)	18	(-4.4%)

(注) カッコ内は対前年度伸び率である。

(3) 平均標準報酬

過去 10 年間の協会（一般）及び組合健保の被保険者 1 人当たりの平均標準報酬月額、平均標準賞与額、平均総報酬額の推移をみたのが表 I-1-4 である。

令和 2 年度の平均標準報酬月額について、協会（一般）は 29 万円と前年度に比べ 0.2% 減少し、組合健保は 37 万 5 千円と前年度に比べ 0.7% 減少した。

また、令和 2 年度の標準賞与額の平均は、協会（一般）は 42 万 1 千円と前年度に比べ 3.8% 減少し、組合健保は 112 万 1 千円と前年度に比べ 4.3% 減少した。

図 I-1-1 は、組合健保の平均標準報酬月額の協会（一般）に対する比率の年次推移を示したものである。これをみると、平成 26 年度までは上昇し、平成 27 年度以降はおおむね減少しており、令和 2 年度も減少して 1.291 となった。

表 I-1-4 平均標準報酬月額、平均標準賞与額、平均総報酬額の年次推移

① 協会（一般）

年度	平均標準報酬月額			平均標準賞与額			平均総報酬額		
	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性
	円	円	円	円	円	円	千円	千円	千円
平成23年度	275,203 (-0.4%)	312,031 (-0.4%)	216,552 (0.0%)	401,749 (0.5%)	438,244 (0.9%)	344,553 (-0.1%)	3,697 (-0.2%)	4,172 (-0.2%)	2,940 (0.0%)
平成24年度	275,402 (0.1%)	312,150 (0.0%)	217,485 (0.4%)	402,781 (0.3%)	441,090 (0.6%)	343,314 (-0.4%)	3,701 (0.1%)	4,177 (0.1%)	2,950 (0.3%)
平成25年度	276,224 (0.3%)	312,755 (0.2%)	218,889 (0.6%)	408,463 (1.4%)	449,045 (1.8%)	345,683 (0.7%)	3,717 (0.4%)	4,192 (0.4%)	2,970 (0.7%)
平成26年度	278,143 (0.7%)	314,894 (0.7%)	220,569 (0.8%)	420,690 (3.0%)	466,372 (3.9%)	350,018 (1.3%)	3,752 (1.0%)	4,236 (1.0%)	2,994 (0.8%)
平成27年度	280,521 (0.9%)	317,499 (0.8%)	222,761 (1.0%)	425,974 (1.3%)	473,561 (1.5%)	352,474 (0.7%)	3,787 (0.9%)	4,275 (0.9%)	3,023 (1.0%)
平成28年度	283,550 (1.1%)	321,641 (1.3%)	224,540 (0.8%)	428,926 (0.7%)	478,016 (0.9%)	353,652 (0.3%)	3,826 (1.0%)	4,330 (1.3%)	3,046 (0.7%)
平成29年度	285,315 (0.6%)	323,746 (0.7%)	226,209 (0.7%)	429,600 (0.2%)	480,803 (0.6%)	351,576 (-0.6%)	3,849 (0.6%)	4,359 (0.7%)	3,064 (0.6%)
平成30年度	288,770 (1.2%)	327,656 (1.2%)	229,732 (1.6%)	441,277 (2.7%)	494,863 (2.9%)	360,637 (2.6%)	3,902 (1.4%)	4,420 (1.4%)	3,115 (1.7%)
令和元年度	290,748 (0.7%)	330,973 (1.0%)	232,482 (1.2%)	437,161 (-0.9%)	497,570 (0.5%)	350,389 (-2.8%)	3,922 (0.5%)	4,463 (1.0%)	3,138 (0.7%)
令和2年度	290,305 (-0.2%)	330,221 (-0.2%)	233,088 (0.3%)	420,687 (-3.8%)	473,736 (-4.8%)	345,274 (-1.5%)	3,900 (-0.6%)	4,430 (-0.7%)	3,141 (0.1%)

(注 1) カッコ内は対前年度伸び率である。

(注 2) 平均標準賞与額については、任意継続被保険者を除いて算出している。

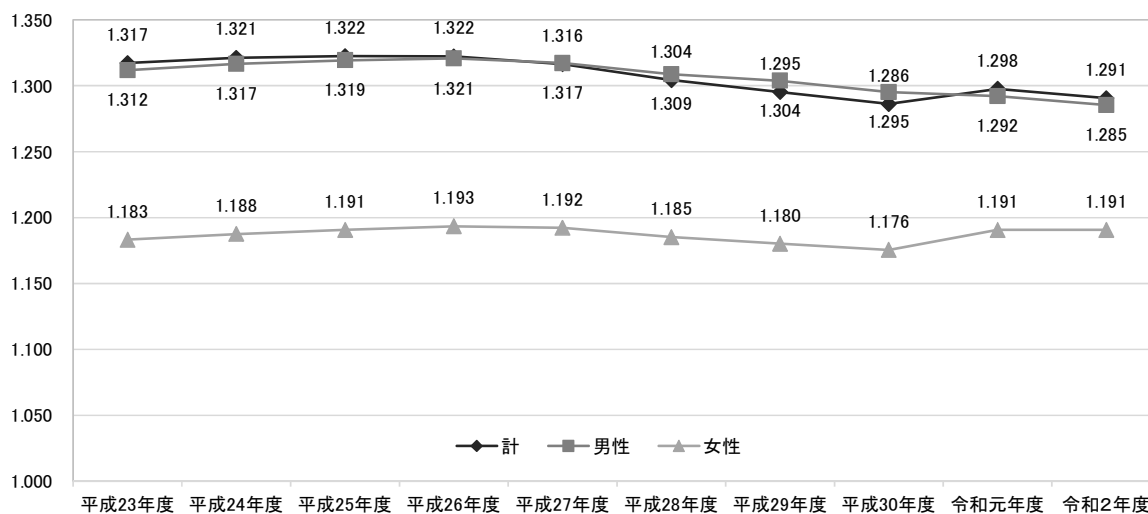
② 組合健保

年度	平均標準報酬月額			平均標準賞与額			平均総報酬額		
	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性
	円	円	円	円	円	円	千円	千円	千円
平成23年度	362,484 (0.3%)	409,319 (0.4%)	256,212 (0.4%)	1,051,260 (1.7%)	1,272,604 (1.8%)	564,301 (1.5%)	5,362 (0.7%)	6,126 (0.8%)	3,630 (0.6%)
平成24年度	363,879 (0.4%)	410,968 (0.4%)	258,271 (0.8%)	1,042,865 (-0.8%)	1,261,001 (-0.9%)	568,907 (0.8%)	5,371 (0.2%)	6,134 (0.1%)	3,659 (0.8%)
平成25年度	365,300 (0.4%)	412,615 (0.4%)	260,630 (0.9%)	1,060,272 (1.7%)	1,283,565 (1.8%)	581,485 (2.2%)	5,406 (0.7%)	6,177 (0.7%)	3,700 (1.1%)
平成26年度	367,752 (0.7%)	415,902 (0.8%)	263,225 (1.0%)	1,101,837 (3.9%)	1,341,009 (4.5%)	597,527 (2.8%)	5,478 (1.3%)	6,275 (1.6%)	3,748 (1.3%)
平成27年度	369,284 (0.4%)	418,213 (0.6%)	265,576 (0.9%)	1,119,722 (1.6%)	1,367,973 (2.0%)	608,368 (1.8%)	5,515 (0.7%)	6,331 (0.9%)	3,787 (1.1%)
平成28年度	369,820 (0.1%)	420,954 (0.7%)	266,130 (0.2%)	1,112,743 (-0.6%)	1,370,778 (0.2%)	603,423 (-0.8%)	5,518 (0.0%)	6,370 (0.6%)	3,790 (0.1%)
平成29年度	369,557 (-0.1%)	422,097 (0.3%)	266,979 (0.3%)	1,122,513 (0.9%)	1,392,598 (1.6%)	608,220 (0.8%)	5,527 (0.2%)	6,409 (0.6%)	3,806 (0.4%)
平成30年度	371,422 (0.5%)	424,372 (0.5%)	270,055 (1.2%)	1,139,668 (1.5%)	1,417,660 (1.8%)	620,101 (2.0%)	5,568 (0.7%)	6,463 (0.8%)	3,855 (1.3%)
令和元年度	377,263 (1.6%)	427,684 (0.8%)	276,797 (2.5%)	1,171,617 (2.8%)	1,429,233 (0.8%)	669,972 (8.0%)	5,669 (1.8%)	6,515 (0.8%)	3,985 (3.4%)
令和2年度	374,686 (-0.7%)	424,455 (-0.8%)	277,511 (0.3%)	1,121,109 (-4.3%)	1,369,496 (-4.2%)	646,904 (-3.4%)	5,590 (-1.4%)	6,420 (-1.5%)	3,971 (-0.4%)

(注1) カッコ内は対前年度伸び率である。

(注2) 平均標準賞与額については、任意継続被保険者及び特例退職被保険者を除いて算出している。

図 I - 1 - 1 組合健保の平均標準報酬月額との協会（一般）に対する比率の年次推移

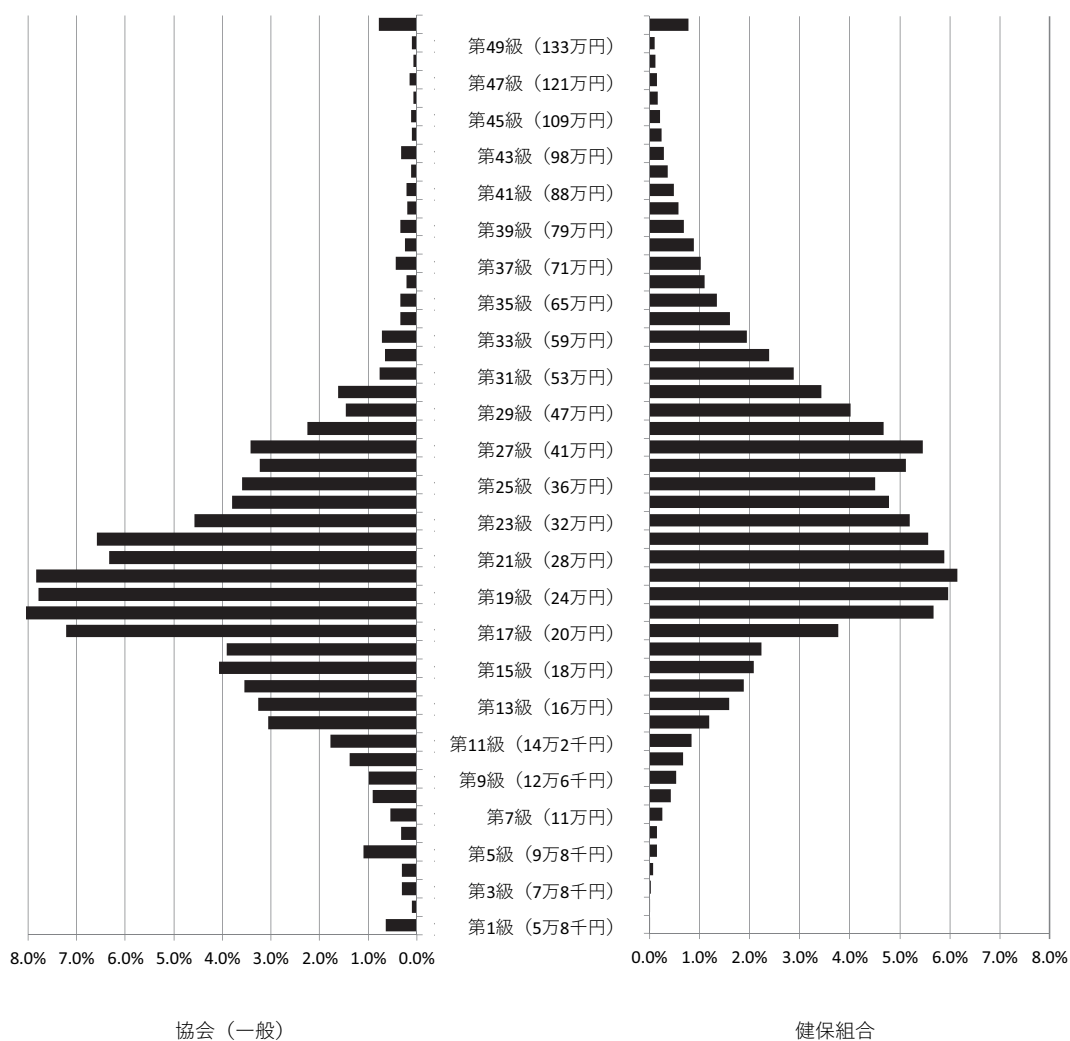


次に、令和2年度末の標準報酬月額分布を協会（一般）と組合健保とで比較したものが図I-1-2である。

協会（一般）は組合健保に比べ、相対的に低い等級に多く分布している。協会（一般）は第17級（20万円）から第22級（30万円）にかけて特に多く分布しているのに対し、組合健保はピークが第20級（26万円）及び第27級（41万円）にあり、協会（一般）の方が比較的ピーク付近に分布が集中している。

また、標準報酬月額等級の上限である第50級（139万円）の被保険者の割合は協会（一般）が0.77%、組合健保で0.78%であり、上限該当被保険者の割合は組合健保の方がわずかに大きくなっている。

図I-1-2 協会（一般）及び組合健保の等級分布（令和2年度）



2. 保険給付状況

(1) 医療費及び医療給付費

医療費、医療給付費及び実効給付率（注）の推移を示したものが表 I - 2 - 1 である。

協会（一般）及び組合健保の医療費の推移を伸び率でみると、ほぼ同様の傾向を示しており、上昇傾向にあったが、令和 2 年度は減少した。

令和 2 年度の医療費総額について、協会（一般）は 7 兆 2,644 億円で、前年度より 2,209 億円、3.0%減少した。また、組合健保は 4 兆 4,881 億円で、前年度より 2,419 億円、5.1%減少した。

令和 2 年度の医療給付費について、協会（一般）は 5 兆 7,034 億円で、前年度より 1,498 億円、2.6%減少した。また、組合健保は 3 兆 5,259 億円で、前年度より 1,774 億円、4.8%減少した。

実効給付率についてはおおむね増加する傾向にある。協会（一般）は平成 25 年度を除いて増加しており、令和 2 年度は 78.51%と増加し、組合健保は平成 25 年度、平成 28 年度及び平成 29 年度に減少したが令和 2 年度は 78.56%と増加、法第 3 条 2 項被保険者は増減を繰り返し、令和 2 年度は 79.03%と増加した。

$$\text{(注) 実効給付率} = \frac{\text{医療給付費(保険者負担分+高額療養費+その他の保険給付のうち医療給付に充てられた額)}}{\text{医療費}} \times 100$$

表 I - 2 - 1 医療費、医療給付費及び実効給付率の年次推移

① 協会（一般）

年 度	医療費		医療給付費		実効給付率 %
	億円		億円		
平成23年度	55,605	(2.0%)	42,903	(2.3%)	77.16
平成24年度	56,475	(1.6%)	43,709	(1.9%)	77.40
平成25年度	58,077	(2.8%)	44,910	(2.7%)	77.33
平成26年度	60,228	(3.7%)	46,660	(3.9%)	77.47
平成27年度	64,143	(6.5%)	49,974	(7.1%)	77.91
平成28年度	65,644	(2.3%)	51,162	(2.4%)	77.94
平成29年度	68,938	(5.0%)	53,748	(5.1%)	77.97
平成30年度	71,046	(3.1%)	55,417	(3.1%)	78.00
令和元年度	74,852	(5.4%)	58,532	(5.6%)	78.20
令和2年度	72,644	(-3.0%)	57,034	(-2.6%)	78.51

② 組合健保

年 度	医療費		医療給付費		実効給付率
	億円		億円		%
平成23年度	41,917	(2.1%)	32,595	(2.2%)	77.76
平成24年度	42,400	(1.2%)	33,066	(1.4%)	77.99
平成25年度	42,667	(0.6%)	33,238	(0.5%)	77.90
平成26年度	43,422	(1.8%)	33,840	(1.8%)	77.93
平成27年度	44,926	(3.5%)	35,089	(3.7%)	78.10
平成28年度	45,169	(0.5%)	35,254	(0.5%)	78.05
平成29年度	46,481	(2.9%)	36,248	(2.8%)	77.98
平成30年度	47,166	(1.5%)	36,824	(1.6%)	78.07
令和元年度	47,299	(0.3%)	37,034	(0.6%)	78.30
令和2年度	44,881	(-5.1%)	35,259	(-4.8%)	78.56

③ 法第3条第2項被保険者

年 度	医療費		医療給付費		実効給付率
	億円		億円		%
平成23年度	21	(-9.2%)	16	(-8.4%)	77.38
平成24年度	20	(-4.5%)	15	(-4.6%)	77.26
平成25年度	20	(3.9%)	16	(3.8%)	77.13
平成26年度	21	(3.7%)	16	(4.6%)	77.83
平成27年度	22	(2.0%)	17	(2.1%)	77.94
平成28年度	19	(-10.9%)	15	(-11.1%)	77.70
平成29年度	12	(-37.6%)	9	(-37.3%)	78.12
平成30年度	10	(-15.4%)	8	(-15.8%)	77.82
令和元年度	10	(-3.5%)	8	(-3.0%)	78.24
令和2年度	8	(-20.9%)	6	(-20.1%)	79.03

(注1) カッコ内の数値は対前年度伸び率である。

(注2) 組合健保の医療給付費には、付加給付が含まれている。

令和2年度の協会（一般）、組合健保及び法第3条第2項被保険者の被保険者、被扶養者別の医療費の構成割合を示したものが表I-2-2である。

協会（一般）、組合健保ともに医療費に占める診療費の割合は8割弱であり、これは70歳未満被保険者、70歳未満被扶養者、70歳以上加入者それぞれ同様となっている。診療費の内訳をみると、70歳未満加入者については被保険者と被扶養者とで大きな違いは無いものの、70歳未満加入者に比べ70歳以上加入者は、入院が占める割合が高く、入院外及び歯科が占める割合が低い。

その他の医療費については、70歳未満加入者に比べ70歳以上加入者は入院時食事・生活療養が占める割合が高く、調剤及び療養費等が占める割合が低くなっている。

表I-2-2 制度別 医療費の構成（令和2年度）

① 協会（一般）

	計	70歳未満加入者			70歳以上加入者
		被保険者	被扶養者		
	億円	億円	億円	億円	億円
診療費	56,341 (77.6%)	51,164 (77.4%)	31,995 (77.3%)	19,169 (77.6%)	5,177 (78.9%)
入院	19,875 (27.4%)	17,550 (26.6%)	10,519 (25.4%)	7,031 (28.5%)	2,325 (35.4%)
入院外	28,171 (38.8%)	25,733 (38.9%)	16,314 (39.4%)	9,419 (38.1%)	2,438 (37.2%)
歯科	8,294 (11.4%)	7,881 (11.9%)	5,162 (12.5%)	2,718 (11.0%)	414 (6.3%)
調剤	14,343 (19.7%)	13,085 (19.8%)	8,340 (20.2%)	4,745 (19.2%)	1,257 (19.2%)
入院時食事・生活療養	539 (0.7%)	469 (0.7%)	251 (0.6%)	218 (0.9%)	69 (1.1%)
訪問看護療養	285 (0.4%)	260 (0.4%)	51 (0.1%)	210 (0.8%)	25 (0.4%)
療養費等	1,137 (1.6%)	1,104 (1.7%)	746 (1.8%)	359 (1.5%)	32 (0.5%)
合計	72,644 (100.0%)	66,083 (100.0%)	41,382 (100.0%)	24,701 (100.0%)	6,561 (100.0%)

② 組合健保

	計	70歳未満加入者			70歳以上加入者
			被保険者	被扶養者	
	億円	億円	億円	億円	億円
診療費	34,785 (77.5%)	33,411 (77.5%)	19,502 (77.6%)	13,908 (77.3%)	1,375 (78.7%)
入院	10,923 (24.3%)	10,330 (23.9%)	5,797 (23.1%)	4,533 (25.2%)	592 (33.9%)
入院外	18,148 (40.4%)	17,483 (40.5%)	10,342 (41.1%)	7,141 (39.7%)	664 (38.0%)
歯科	5,715 (12.7%)	5,597 (13.0%)	3,363 (13.4%)	2,234 (12.4%)	118 (6.8%)
調剤	9,134 (20.4%)	8,795 (20.4%)	5,179 (20.6%)	3,616 (20.1%)	340 (19.5%)
入院時食事・生活療養	262 (0.6%)	245 (0.6%)	129 (0.5%)	116 (0.6%)	17 (1.0%)
訪問看護療養	181 (0.4%)	173 (0.4%)	32 (0.1%)	141 (0.8%)	8 (0.5%)
療養費等	517 (1.2%)	511 (1.2%)	305 (1.2%)	206 (1.1%)	6 (0.4%)
合計	44,881 (100.0%)	43,135 (100.0%)	25,147 (100.0%)	17,988 (100.0%)	1,746 (100.0%)

③ 法第3条第2項被保険者

	計	70歳未満加入者			70歳以上加入者
			被保険者	被扶養者	
	億円	億円	億円	億円	億円
診療費	5.9 (75.7%)	5.1 (75.2%)	3.4 (74.0%)	1.7 (77.9%)	0.8 (79.0%)
入院	2.3 (29.9%)	1.9 (28.1%)	1.2 (26.4%)	0.7 (31.8%)	0.4 (42.0%)
入院外	2.7 (35.0%)	2.4 (35.6%)	1.7 (36.8%)	0.7 (32.8%)	0.3 (31.2%)
歯科	0.8 (10.8%)	0.8 (11.6%)	0.5 (10.8%)	0.3 (13.3%)	0.1 (5.8%)
調剤	1.5 (19.7%)	1.3 (20.0%)	1.0 (21.1%)	0.4 (17.6%)	0.2 (17.4%)
入院時食事・生活療養	0.1 (0.7%)	0.0 (0.6%)	0.0 (0.5%)	0.0 (0.8%)	0.0 (1.1%)
訪問看護療養	0.0 (0.3%)	0.0 (0.3%)	0.0 (0.0%)	0.0 (1.0%)	0.0 (0.1%)
療養費等	0.3 (3.7%)	0.3 (3.8%)	0.2 (4.4%)	0.1 (2.7%)	0.0 (2.5%)
合計	7.8 (100.0%)	6.7 (100.0%)	4.6 (100.0%)	2.1 (100.0%)	1.0 (100.0%)

(注) カッコ内の数値は合計に占める構成割合である。

(2) 高額療養費

令和2年度における協会（一般）、組合健保、法第3条第2項被保険者の高額療養費の内訳は表I-2-3のとおりである。

協会（一般）は、現物給付と現金給付を合わせて5,479億円となっており、前年度に比べて2.2%増加している。また、1件当たり金額をみると、平均が11万7千円となっており、前年度と比べてほとんど変化していない。

組合健保は、現物給付と現金給付を合わせて2,884億円となっており、前年度に比べて1.2%増加している。また、1件当たり金額をみると、平均が11万8千円となっており、前年度と比べ1.5%増加している。

法第3条第2項被保険者については、現物給付と現金給付を合わせて0.6億円となっており、前年度に比べて14.1%減少している。また、1件当たり金額をみると、平均12万7千円となっており、前年度と比べて4.3%増加している。

表I-2-3 高額療養費の支給状況（令和2年度）

		合計		現物給付	現金給付計	一般分	多数該当分	世帯合算(再掲)	
			(%)					一般分	多数該当分
協会(一般)	件数(千件)	4,680	(2.3%)	3,724	956	587	368	408	302
	金額(百万円)	547,855	(2.2%)	511,242	36,613	24,009	12,604	9,821	9,392
	1件当金額(円)	117,069	(-0.0%)	137,278	38,313	40,883	34,216	24,083	31,069
組合健保	件数(千件)	2,435	(-0.4%)	1,730	705	430	275	190	78
	金額(百万円)	288,434	(1.2%)	253,067	35,367	22,415	12,952	6,668	4,721
	1件当金額(円)	118,443	(1.5%)	146,264	50,166	52,102	47,134	35,182	60,426
法第3条第2項被保険者	件数(千件)	0.5	(-17.6%)	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金額(百万円)	60.4	(-14.1%)	58.0	2.4	2.0	0.4	0.5	0.3
	1件当金額(円)	126,584	(4.3%)	134,786	51,549	70,964	22,938	36,468	20,884

(注1) 合計のカッコ内の数値は対前年度伸び率である。

(注2) 外来年間合算支給分は世帯合算高額療養費（多数該当分）に含まれている。

(3) その他の現金給付

令和2年度における傷病手当金、出産育児一時金などのその他の現金給付の状況をまとめたものが表I-2-4である。

被保険者については、いずれの制度も傷病手当金が最も多く支給されており、協会（一般）については総支給件数の約77%、組合健保については約73%、法第3条第2項被保険者については約99%を占めている。

被扶養者については、いずれの制度も家族出産育児一時金が最も多く支給されており、協会（一般）については総支給件数の約92%、組合健保については約94%、法第3条第2項被保険者においては約86%となっている。

表I-2-4 その他の現金給付の支給状況（令和2年度）

	協会（一般）			組合健保			法第3条第2項被保険者		
	件数	給付費	1件当たり 給付費	件数	給付費	1件当たり 給付費	件数	給付費	1件当たり 給付費
	千件	百万円	円	千件	百万円	円	千件	百万円	円
計	2,007	501,604	249,985	1,243	362,828	291,985	0.3	66.8	227,312
被保険者計	1,830	432,932	236,544	1,105	307,773	278,604	0.3	64.3	223,957
傷病手当金	1,402	261,156	186,238	809	178,382	220,568	0.3	64.1	226,416
埋葬料	26	1,281	49,811	15	754	49,782	0.0	0.2	50,000
出産育児一時金	205	86,017	419,654	154	64,523	419,707	-	-	-
出産手当金	197	84,478	428,201	127	64,114	504,537	-	-	-
被扶養者計	176	68,672	389,531	138	55,055	399,156	0.0	2.6	364,857
家族埋葬料	14	716	50,000	8	381	50,000	0.0	0.1	50,000
家族出産育児一時金	162	67,957	419,542	130	54,674	419,594	0.0	2.5	417,333

3. 付加給付

令和2年度における組合健保の付加給付の状況をみたのが表I-3-1である。

組合健保の被保険者分の付加給付は、総件数は143万8千件、金額は593億円となっている。また、被保険者の付加給付の中で最も割合が大きいのが一部負担還元金であり、被保険者の付加給付の支給件数の約76%を占めている。

被扶養者の付加給付は、総件数は55万7千件、金額は218億円となっている。また、被扶養者の付加給付の中で最も割合が大きいのが家族療養費付加金であり、被扶養者の付加給付の支給件数の約91%を占めている。

表 I - 3 - 1 組合健保の付加給付の支給状況（令和2年度）

	加入者計			被保険者			被扶養者		
	件数	金額	1件当たり 金額	件数	金額	1件当たり 金額	件数	金額	1件当たり 金額
	千件	百万円	円	千件	百万円	円	千件	百万円	円
一部負担還元金・ 家族療養費付加金	1,607	53,602	33,364	1,098	34,182	31,131	509	19,419	38,187
訪問看護療養費付加金	1.4	16	11,562	0.6	6.2	11,149	0.8	9.9	11,834
傷病手当金付加金	209	10,120	48,450	209	10,120	48,450			
延長傷病手当金付加金	30	8,716	293,026	30	8,716	293,026			
(家族)埋葬料付加金	10	519	50,007	7	398	58,858	4	121	33,468
(家族)出産育児一時金付加金	118	6,143	52,132	74	3,899	52,901	44	2,244	50,848
出産手当金付加金	21	1,943	93,855	21	1,943	93,855			
合算高額療養費付加金	117	4,783	40,713						
合計	2,113	85,841	40,626	1,438	59,264	41,203	557	21,794	39,119

4. 諸率

表 I-4-1 は、協会（一般）及び組合健保の 1 人当たり医療費を、入院及び入院時食事・生活療養費、入院外及び調剤別に示し、さらにその 1 人当たり医療費を「受診率」、「1 件当たり日数」及び「1 日当たり医療費」の 3 要素に分解したものを年次推移で示した。また、表 I-4-2 はこれらの対前年度伸び率、図 I-4-1 は加入者計についてグラフ化したものを示した。

なお、当該期間中に行われた診療報酬改定は以下のとおりである。

平成 28 年度：医科 0.56%、歯科 0.61%、調剤 0.17%、平均 0.49%の引上げ。

また、薬価等の 1.33%の引下げと併せて合計 0.84%の引下げ。

さらに、上記のほか、

- ・市場拡大再算定による薬価の見直しにより、0.19%の引下げ。
- ・年間販売額が極めて大きい品目に対応する市場拡大再算定の特例の実施により、0.28%の引下げ。

平成 30 年度：医科 0.63%、歯科 0.69%、調剤 0.19%、平均 0.55%の引上げ。

また、薬価等の 1.74%の引下げと併せて合計 1.19%の引下げ。

令和元年度：消費税率引上げに伴う対応として、

医科 0.48%、歯科 0.57%、調剤 0.12%、平均 0.41%の引上げ。

また、薬価等の 0.48%の引下げと併せて合計 0.07%の引下げ。

（2019 年 10 月実施）

令和 2 年度：医科 0.53%、歯科 0.59%、調剤 0.16%、平均 0.55%の引上げ。

また、薬価等の 1.01%の引下げと併せて

合計 0.46%の引下げ

令和 2 年度の 1 人当たり医療費についてみると、協会（一般）の加入者計は 18.0 万円、70 歳未満被保険者は 17.2 万円、70 歳未満被扶養者は 16.5 万円、組合健保の加入者計は 15.6 万円、70 歳未満被保険者は 15.4 万円、70 歳未満被扶養者は 14.8 万円となっている。また、入院及び入院時食事・生活療養費、入院外及び調剤ともに前年度に比べ 1 人当たり医療費はおおむね減少した。

入院及び入院時食事・生活療養費、入院外及び調剤の 1 人当たり医療費を 3 要素に分解したものについて過去 5 年間の推移をみると、制度別、被保険者・被扶養者別のどの区分においてもおおむね同様の傾向を示している。入院及び入院時食事・生活療養費については、「1 件当たり日数」は毎年度減少しているのに対し、「1 日当たり医療費」は毎年度増加している。「受診率」は 70 歳未満被扶養者及び 70 歳以上加入者については減少傾向にあり、令和 2 年度の被保険者について協会（一般）、組合健保ともに減少した。また、入院外及び調剤については、「1 日当たり医療費」は平成 28 年度を除いて増加している。

表 I - 4 - 1 1人当たり医療費等、諸率の推移

①-1 協会（一般） 加入者計

年度	1人当たり 医療費	入院+入院時食事・生活療養費の 3要素分解			入院外+調剤の 3要素分解				
		入院+ 入院時食事・ 生活療養費 (再掲)	入院外+調剤 (再掲)	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費
	円	円	円	件/人	日/件	円	件/人	日/件	円
平成28年度	174,041	49,448	102,332	0.098	9.8	51,102	6.14	1.4	11,527
平成29年度	178,279	50,500	105,161	0.099	9.8	52,406	6.20	1.4	11,821
平成30年度	181,072	51,714	106,214	0.098	9.7	54,253	6.27	1.4	11,936
令和元年度	185,539	52,455	109,450	0.098	9.6	55,894	6.26	1.4	12,427
令和2年度	180,290	50,656	105,513	0.091	9.5	58,654	5.63	1.4	13,459

①-2 協会（一般） (再掲) 70歳未満被保険者

年度	1人当たり 医療費	入院+入院時食事・生活療養費の 3要素分解			入院外+調剤の 3要素分解				
		入院+ 入院時食事・ 生活療養費 (再掲)	入院外+調剤 (再掲)	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費
	円	円	円	件/人	日/件	円	件/人	日/件	円
平成28年度	163,484	43,362	96,935	0.083	9.1	57,352	5.57	1.4	12,477
平成29年度	167,267	44,251	99,604	0.084	9.0	58,675	5.64	1.4	12,735
平成30年度	169,376	45,017	100,611	0.084	8.9	60,476	5.72	1.4	12,794
令和元年度	173,534	45,539	103,924	0.083	8.8	62,146	5.74	1.4	13,244
令和2年度	171,808	44,704	102,358	0.080	8.5	65,258	5.33	1.4	14,014

①-3 協会（一般） (再掲) 70歳未満被扶養者

年度	1人当たり 医療費	入院+入院時食事・生活療養費の 3要素分解			入院外+調剤の 3要素分解				
		入院+ 入院時食事・ 生活療養費 (再掲)	入院外+調剤 (再掲)	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費
	円	円	円	件/人	日/件	円	件/人	日/件	円
平成28年度	170,660	50,612	99,861	0.109	10.3	45,381	6.60	1.5	10,132
平成29年度	173,927	51,274	102,037	0.108	10.2	46,364	6.65	1.5	10,374
平成30年度	175,544	52,193	102,075	0.107	10.2	48,017	6.68	1.5	10,462
令和元年度	177,962	52,426	103,669	0.105	10.2	49,290	6.60	1.4	10,856
令和2年度	165,132	48,460	94,693	0.091	10.4	51,234	5.57	1.4	12,035

①-4 協会（一般） (再掲) 70歳以上計

年度	1人当たり 医療費	入院+入院時食事・生活療養費の 3要素分解			入院外+調剤の 3要素分解				
		入院+ 入院時食事・ 生活療養費 (再掲)	入院外+調剤 (再掲)	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費
	円	円	円	件/人	日/件	円	件/人	日/件	円
平成28年度	572,915	212,289	322,263	0.347	12.4	49,145	13.50	1.6	14,644
平成29年度	559,593	206,960	314,756	0.334	12.1	51,001	13.14	1.6	15,062
平成30年度	544,937	203,082	303,859	0.321	11.9	53,233	12.88	1.6	15,172
令和元年度	545,914	201,220	306,437	0.311	11.8	55,080	12.67	1.5	15,843
令和2年度	525,654	191,832	296,076	0.288	11.5	57,692	11.92	1.5	16,596

②-1 組合健保 加入者計

年度	1人当たり 医療費	入院+入院時食事・生活療養費の 3要素分解			入院外+調剤の 3要素分解				
		入院+ 入院時食事・ 生活療養費 (再掲)	入院外+調剤 (再掲)	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費
平成28年度	円 154,105	円 38,995	円 94,267	件/人 0.082	日/件 8.7	円 54,896	件/人 6.09	日/件 1.4	円 10,901
平成29年度	円 157,576	円 39,404	円 96,875	0.081	8.6	56,258	6.16	1.4	11,154
平成30年度	円 159,555	円 40,380	円 97,519	0.081	8.6	58,344	6.21	1.4	11,244
令和元年度	円 163,632	円 41,164	円 100,333	0.080	8.5	60,181	6.17	1.4	11,729
令和2年度	円 155,766	円 38,813	円 94,687	0.073	8.4	63,005	5.36	1.4	12,863

②-2 組合健保 (再掲) 70歳未満被保険者

年度	1人当たり 医療費	入院+入院時食事・生活療養費の 3要素分解			入院外+調剤の 3要素分解				
		入院+ 入院時食事・ 生活療養費 (再掲)	入院外+調剤 (再掲)	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費
平成28年度	円 146,843	円 35,365	円 90,236	0.071	8.3	60,332	5.42	1.4	12,228
平成29年度	円 150,852	円 35,773	円 93,405	0.071	8.2	61,493	5.53	1.4	12,464
平成30年度	円 152,859	円 36,732	円 94,258	0.071	8.1	63,453	5.60	1.3	12,514
令和元年度	円 157,635	円 37,703	円 97,712	0.071	8.1	65,341	5.59	1.3	13,042
令和2年度	円 153,879	円 36,256	円 94,975	0.067	7.9	68,127	5.03	1.4	13,937

②-3 組合健保 (再掲) 70歳未満被扶養者

年度	1人当たり 医療費	入院+入院時食事・生活療養費の 3要素分解			入院外+調剤の 3要素分解				
		入院+ 入院時食事・ 生活療養費 (再掲)	入院外+調剤 (再掲)	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費
平成28年度	円 155,016	円 40,278	円 94,776	0.090	8.9	50,436	6.77	1.5	9,532
平成29年度	円 157,785	円 40,712	円 96,661	0.090	8.8	51,648	6.82	1.5	9,727
平成30年度	円 159,564	円 41,674	円 96,943	0.089	8.8	53,746	6.86	1.4	9,801
令和元年度	円 161,856	円 41,820	円 98,472	0.087	8.7	55,375	6.77	1.4	10,188
令和2年度	円 148,326	円 38,333	円 88,702	0.075	8.8	57,936	5.61	1.4	11,369

②-4 組合健保 (再掲) 70歳以上計

年度	1人当たり 医療費	入院+入院時食事・生活療養費の 3要素分解			入院外+調剤の 3要素分解				
		入院+ 入院時食事・ 生活療養費 (再掲)	入院外+調剤 (再掲)	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費
平成28年度	円 553,250	円 197,435	円 315,663	0.323	12.2	50,254	13.67	1.6	14,333
平成29年度	円 545,722	円 193,587	円 312,088	0.309	11.8	53,069	13.41	1.6	14,774
平成30年度	円 531,113	円 188,187	円 303,046	0.298	11.6	54,546	13.20	1.5	14,893
令和元年度	円 537,784	円 192,077	円 305,787	0.293	11.6	56,841	12.97	1.5	15,537
令和2年度	円 508,120	円 177,345	円 292,189	0.264	11.3	59,235	11.99	1.5	16,415

表 I - 4 - 2 1人当たり医療費等、諸率の伸び率の年次推移

①-1 協会（一般） 加入者計

年度	1人当たり医療費	入院+入院時食事・生活療養費の3要素分解			入院外+調剤の3要素分解				
		入院+入院時食事・生活療養費(再掲)	入院外+調剤(再掲)	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費
平成28年度	0.0%	0.8%	-0.7%	-0.6%	-1.1%	2.6%	0.6%	-1.1%	-0.2%
平成29年度	2.4%	2.1%	2.8%	0.3%	-0.7%	2.6%	1.1%	-0.9%	2.5%
平成30年度	1.6%	2.4%	1.0%	-0.4%	-0.7%	3.5%	1.1%	-1.0%	1.0%
令和元年度	2.5%	1.4%	3.0%	-0.9%	-0.6%	3.0%	-0.2%	-0.9%	4.1%
令和2年度	-2.8%	-3.4%	-3.6%	-7.1%	-0.9%	4.9%	-10.1%	-1.0%	8.3%

①-2 協会（一般） (再掲) 70歳未満被保険者

年度	1人当たり医療費	入院+入院時食事・生活療養費の3要素分解			入院外+調剤の3要素分解				
		入院+入院時食事・生活療養費(再掲)	入院外+調剤(再掲)	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費
平成28年度	0.1%	1.1%	-0.5%	0.0%	-1.5%	2.6%	0.7%	-0.9%	-0.3%
平成29年度	2.3%	2.1%	2.8%	0.6%	-0.8%	2.3%	1.3%	-0.6%	2.1%
平成30年度	1.3%	1.7%	1.0%	-0.2%	-1.1%	3.1%	1.4%	-0.8%	0.5%
令和元年度	2.5%	1.2%	3.3%	-0.6%	-1.0%	2.8%	0.4%	-0.6%	3.5%
令和2年度	-1.0%	-1.8%	-1.5%	-3.7%	-3.0%	5.0%	-7.2%	0.3%	5.8%

①-3 協会（一般） (再掲) 70歳未満被扶養者

年度	1人当たり医療費	入院+入院時食事・生活療養費の3要素分解			入院外+調剤の3要素分解				
		入院+入院時食事・生活療養費(再掲)	入院外+調剤(再掲)	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費
平成28年度	0.4%	0.9%	-0.3%	-0.9%	-0.4%	2.2%	1.0%	-1.0%	-0.3%
平成29年度	1.9%	1.3%	2.2%	-0.4%	-0.4%	2.2%	0.7%	-0.9%	2.4%
平成30年度	0.9%	1.8%	0.0%	-1.5%	-0.2%	3.6%	0.4%	-1.2%	0.8%
令和元年度	1.4%	0.4%	1.6%	-2.0%	-0.2%	2.7%	-1.1%	-1.0%	3.8%
令和2年度	-7.2%	-7.6%	-8.7%	-12.9%	2.1%	3.9%	-15.6%	-2.4%	10.9%

①-4 協会（一般） (再掲) 70歳以上計

年度	1人当たり医療費	入院+入院時食事・生活療養費の3要素分解			入院外+調剤の3要素分解				
		入院+入院時食事・生活療養費(再掲)	入院外+調剤(再掲)	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費
平成28年度	-2.8%	-0.6%	-4.5%	-1.6%	-2.1%	3.2%	-1.9%	-2.3%	-0.4%
平成29年度	-2.3%	-2.5%	-2.3%	-3.7%	-2.4%	3.8%	-2.6%	-2.5%	2.9%
平成30年度	-2.6%	-1.9%	-3.5%	-4.0%	-2.1%	4.4%	-2.0%	-2.2%	0.7%
令和元年度	0.2%	-0.9%	0.8%	-3.2%	-1.1%	3.5%	-1.6%	-1.8%	4.4%
令和2年度	-3.7%	-4.7%	-3.4%	-7.4%	-1.8%	4.7%	-5.9%	-2.0%	4.7%

②-1 組合健保 加入者計

年度	1人当たり医療費	入院+入院時食事・生活療養費の3要素分解			入院外+調剤の3要素分解				
		入院+入院時食事・生活療養費(再掲)	入院外+調剤(再掲)	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費
平成28年度	-0.1%	0.1%	-0.5%	-0.9%	-1.6%	2.7%	0.5%	-1.0%	0.0%
平成29年度	2.3%	1.1%	2.8%	-0.2%	-1.2%	2.5%	1.2%	-0.8%	2.3%
平成30年度	1.3%	2.5%	0.7%	-0.6%	-0.6%	3.7%	0.8%	-0.9%	0.8%
令和元年度	2.6%	1.9%	2.9%	-0.7%	-0.5%	3.1%	-0.6%	-0.7%	4.3%
令和2年度	-4.8%	-5.7%	-5.6%	-9.0%	-1.0%	4.7%	-13.2%	-0.9%	9.7%

②-2 組合健保 (再掲) 70歳未満被保険者

年度	1人当たり医療費	入院+入院時食事・生活療養費の3要素分解			入院外+調剤の3要素分解				
		入院+入院時食事・生活療養費(再掲)	入院外+調剤(再掲)	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費
平成28年度	0.2%	0.7%	-0.1%	-0.3%	-1.7%	2.7%	0.8%	-0.8%	-0.1%
平成29年度	2.7%	1.2%	3.5%	0.4%	-1.1%	1.9%	2.0%	-0.4%	1.9%
平成30年度	1.3%	2.7%	0.9%	0.1%	-0.6%	3.2%	1.3%	-0.7%	0.4%
令和元年度	3.1%	2.6%	3.7%	0.2%	-0.5%	3.0%	-0.1%	-0.4%	4.2%
令和2年度	-2.4%	-3.8%	-2.8%	-5.2%	-2.8%	4.3%	-9.9%	1.0%	6.9%

②-3 組合健保 (再掲) 70歳未満被扶養者

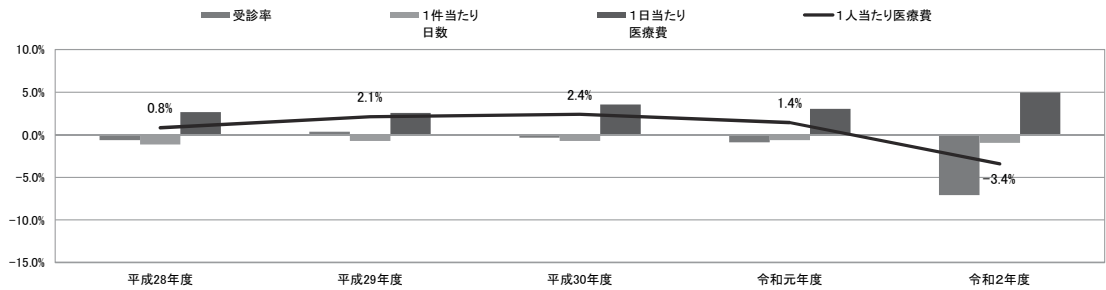
年度	1人当たり医療費	入院+入院時食事・生活療養費の3要素分解			入院外+調剤の3要素分解				
		入院+入院時食事・生活療養費(再掲)	入院外+調剤(再掲)	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費
平成28年度	0.2%	0.5%	-0.4%	-0.7%	-1.2%	2.4%	0.8%	-0.9%	-0.2%
平成29年度	1.8%	1.1%	2.0%	-0.4%	-0.9%	2.4%	0.8%	-0.9%	2.0%
平成30年度	1.1%	2.4%	0.3%	-1.2%	-0.5%	4.1%	0.5%	-1.0%	0.8%
令和元年度	1.4%	0.4%	1.6%	-2.0%	-0.6%	3.0%	-1.3%	-1.0%	3.9%
令和2年度	-8.4%	-8.3%	-9.9%	-13.4%	1.2%	4.6%	-17.2%	-2.6%	11.6%

②-4 組合健保 (再掲) 70歳以上計

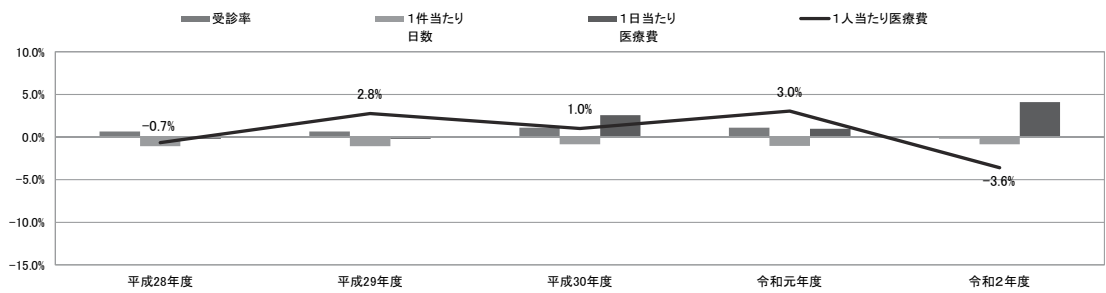
年度	1人当たり医療費	入院+入院時食事・生活療養費の3要素分解			入院外+調剤の3要素分解				
		入院+入院時食事・生活療養費(再掲)	入院外+調剤(再掲)	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費
平成28年度	-3.0%	-1.6%	-4.2%	-1.7%	-1.4%	1.6%	-1.4%	-2.1%	-0.7%
平成29年度	-1.4%	-1.9%	-1.1%	-4.3%	-3.0%	5.6%	-1.9%	-2.2%	3.1%
平成30年度	-2.7%	-2.8%	-2.9%	-3.8%	-1.7%	2.8%	-1.6%	-2.1%	0.8%
令和元年度	1.3%	2.1%	0.9%	-1.7%	-0.4%	4.2%	-1.7%	-1.6%	4.3%
令和2年度	-5.5%	-7.7%	-4.4%	-9.7%	-1.9%	4.2%	-7.5%	-2.2%	5.7%

図 I - 4 - 1 1人当たり医療費等、諸率の伸び率の年次推移

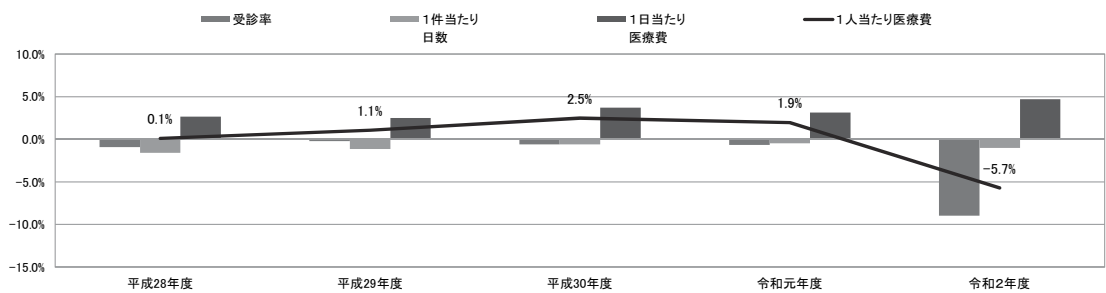
①-1 協会（一般）加入者計 入院及び入院時食事・生活療養費



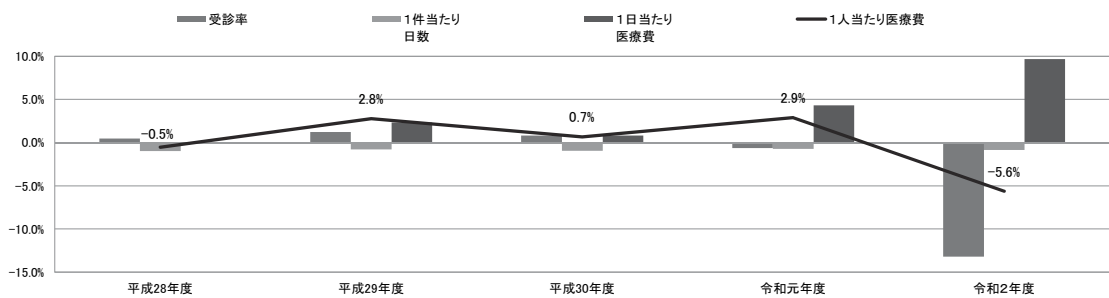
①-2 協会（一般）加入者計 入院外及び調剤



②-1 組合健保 加入者計 入院及び入院時食事・生活療養費



②-2 組合健保 加入者計 入院外及び調剤



II 収支状況

1. 年度別収支状況

表Ⅱ－１－１は協会けんぽ及び組合健保の収支状況の年度別推移を示したものである。

令和２年度における協会けんぽ（協会（一般）と法第３条第２項被保険者の合計）の医療分と介護分を合わせた単年度収入決算額は 11 兆 8,029 億円、単年度支出決算額は 11 兆 1,790 億円で、単年度収支差引額は 6,239 億円の黒字であった。準備金残高は 3 兆 9,673 億円となった。

令和２年度における組合健保の単年度収入決算額（医療分のみ）は 8 兆 6,032 億円、単年度支出決算額は 8 兆 1,344 億円、単年度収支差引額は 4,688 億円の黒字であった。

表Ⅱ－１－１ 収支状況の推移

① 協会けんぽ（医療分＋介護分）

（単位：億円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収入	保険料収入	92,018	96,654	100,093	106,012	104,997
	国庫補助	13,455	12,517	12,729	12,628	12,739
	その他の	181	167	182	645	293
	計	105,654	109,338	113,004	119,285	118,029
支出	保険給付費	55,751	58,117	60,016	63,668	61,870
	現物給付費	50,401	52,652	54,433	57,693	55,740
	現金給付費	5,350	5,464	5,583	5,975	6,130
	前期高齢者納付金	14,885	15,495	15,268	15,246	15,302
	後期高齢者支援金	17,699	18,352	19,516	20,999	21,320
	老人保健拠出金	0	0	-	-	-
	退職者給付拠出金	1,093	1,066	208	2	1
	介護納付金	9,503	9,858	10,130	10,671	10,303
	その他の	1,805	1,969	2,523	3,383	2,996
計	100,737	104,857	107,661	113,969	111,790	
収支差引額		4,917	4,482	5,343	5,316	6,239
準備金残高		18,293	22,775	28,118	33,435	39,673

（注１）法第３条第２項被保険者分を含む。

（注２）協会会計と国の特別会計との合算ベースである。

② 協会けんぽ（医療分のみ）

（単位：億円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収入	保険料収入	84,142	87,974	91,429	95,939	94,618
	国庫補助	11,897	11,343	11,850	12,113	12,739
	その他	181	167	182	645	293
	計	96,220	99,485	103,461	108,697	107,650
支出	保険給付費	55,751	58,117	60,016	63,668	61,870
	現物給付費	50,401	52,652	54,433	57,693	55,740
	現金給付費	5,350	5,464	5,583	5,975	6,130
	前期高齢者納付金	14,885	15,495	15,268	15,246	15,302
	後期高齢者支援金	17,699	18,352	19,516	20,999	21,320
	老人保健拠出金	0	0	-	-	-
	退職者給付拠出金	1,093	1,066	208	2	1
	その他	1,805	1,969	2,505	3,383	2,975
計	91,233	94,998	97,513	103,298	101,467	
収支差引額		4,987	4,486	5,948	5,399	6,183
準備金残高		18,086	22,573	28,521	33,920	40,103

（注1）法第3条第2項被保険者分を含む。

（注2）協会会計と国の特別会計との合算ベースである。

③ 組合健保（医療分のみ）

（単位：億円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収入	保険料収入	78,475	80,846	82,730	82,437	81,842
	国庫補助	419	707	713	709	736
	その他	3,346	3,471	3,427	3,715	3,453
	計	82,240	85,024	86,870	86,861	86,032
支出	事務費	1,130	1,151	1,188	1,194	1,231
	保険給付費	39,246	40,071	40,825	41,178	39,061
	法定給付費	38,392	39,217	39,952	40,289	38,203
	付加給付費	854	854	873	889	858
	前期高齢者納付金	14,991	15,941	15,396	14,550	15,391
	後期高齢者支援金	16,796	18,324	18,928	19,773	20,060
	老人保健拠出金	0	0	-	-	-
	退職者給付拠出金	1,032	999	211	18	5
	保健事業費	3,276	3,387	3,509	3,631	3,450
	その他	2,059	2,084	2,084	2,135	2,146
計	78,531	81,958	82,141	82,479	81,344	
収支差引額		3,708	3,067	4,728	4,382	4,688
積立金等		45,276	48,094	52,687	56,732	61,213

（注1）収入及び支出の内訳（その他を除く。）において、過年度分収支未済分額は除かれ、当年度分収支未済分額は加算されている。

（注2）収入には繰越金や繰入金（退職積立金繰入及び保証金積立金繰入を除く。）は含まれない。

（注3）積立金等の増減は、解散した健康保険組合に係る積立金の減少等もあることに注意を要する。

2. 当年度収支状況

表Ⅱ－２－１は協会けんぽの令和２年度の収支状況を科目別に示したものである。協会けんぽの令和２年度の収入総額 11 兆 8,029 億円のうち保険料収入（医療分）は 9 兆 4,618 億円と収入全体の 80.2%を占めており、前年度に比べ▲1.4%の減となっている。

一方、支出総額は 11 兆 1,790 億円であった。このうち保険給付費は 6 兆 1,870 億円と支出全体の 55.3%を占めている。保険給付費のうち、現物給付費は 5 兆 5,740 億円（全体の 49.9%）、現金給付費は 6,130 億円（同 5.5%）となっている。また、後期高齢者支援金は 2 兆 1,320 億円で支出全体に占める割合が 19.1%、保険料収入（医療分）に占める割合が 22.5%となっている。前期高齢者納付金は 1 兆 5,302 億円で支出全体に占める割合は 13.7%、保険料収入（医療分）に占める割合は 16.2%となっている。

表Ⅱ－２－１ 協会けんぽの収支状況（令和２年度）

収 入					支 出				
科 目	令和2年度	令和元年度	前年度比	構成比	科 目	令和2年度	令和元年度	前年度比	構成比
	百万円	百万円	%	%		百万円	百万円	%	%
保 険 料 収 入	10,499,682	10,601,225	-1.0	89.0	保 険 給 付 費	6,186,989	6,366,840	-2.8	55.3
医 療 分	9,461,784	9,593,872	-1.4	80.2	現 物 給 付 費	5,573,979	5,769,294	-3.4	49.9
介 護 分	1,037,897	1,007,352	3.0	8.8	現 金 給 付 費	613,011	597,546	2.6	5.5
国 庫 補 助	1,273,947	1,262,838	0.9	10.8	拠 出 金	4,692,506	4,691,726	0.0	42.0
医 療 分	1,273,947	1,211,332	5.2	10.8	前 期 高 齢 者 納 付 金	1,530,188	1,524,567	0.4	13.7
介 護 分	-	51,506	-100.0	-	後 期 高 齢 者 支 援 金	2,131,978	2,099,863	1.5	19.1
そ の 他	29,260	64,476	-54.6	0.2	退 職 者 給 付 拠 出 金	68	186	-63.2	0.0
日 雇 拠 出 金	59	226	-73.9	0.0	病 床 転 換 支 援 金	13	13	0.4	0.0
運 用 収 入	22	4	449.6	0.0	介 護 納 付 金	1,030,258	1,067,097	-3.5	9.2
独 立 行 政 法 人 納 付 金	-	-	-	-	そ の 他	299,542	338,332	-11.5	2.7
雑 収 入	29,179	64,247	-54.6	0.2	業 務 勘 定 へ 繰 入 等	33,097	29,126	13.6	0.3
					諸 支 出 金	3,455	2,938	17.6	0.0
					協 会 医 療 分	260,897	306,268	-14.8	2.3
					協 会 介 護 分	2,093	-	-	0.0
					合 計 (B)	11,179,037	11,396,898	-1.9	100.0
合 計 (A)	11,802,889	11,928,539	-1.1	100.0	医 療 分	10,146,687	10,329,801	-1.8	90.8
医 療 分	10,764,991	10,869,680	-1.0	91.2	介 護 分	1,032,351	1,067,097	-3.3	9.2
介 護 分	1,037,897	1,058,858	-2.0	8.8	(A)-(B) 収 支 差 引 額	623,851	531,640	-	-
					医 療 分	618,305	539,880	-	-
					介 護 分	5,547	-8,239	-	-
					準 備 金 残 高	3,967,314	3,343,462	-	-
					医 療 分	4,010,285	3,391,980	-	-
					介 護 分	-42,971	-48,518	-	-

表Ⅱ－２－２は組合健保の令和２年度の収支状況を科目別に示したものである。組合健保の令和２年度の収入総額は９兆６１億円であった。このうち保険料（調整保険料を除く。）は８兆１,５８２億円で収入全体の９０.６%を占めており、前年度に比べ１.０%の減となっている。

一方、支出総額は８兆１,３４４億円であった。このうち保険給付費は３兆９,０６１億円であり支出全体の４８.０%を占めている。保険給付費のうち、医療給付費は３兆１,８９２億円（全体の３９.２%）、その他の給付費は３,６３３億円（同４.５%）、高齢者１,４０１億円（同１.７%）、高額療養費１,２７７億円（同１.６%）、付加給付費は８５８億円（同１.１%）となっている。また、後期高齢者支援金は２兆６０億円で支出全体に占める割合は２４.７%、保険料収入に占める割合は２４.６%、前期高齢者納付金は１兆５,３９０億円で支出全体に占める割合は１８.９%、保険料収入に占める割合は１８.９%、保健事業費は３,４５０億円で支出全体に占める割合は４.２%、保険料収入に占める割合は４.２%となっている。

表Ⅱ－２－２ 組合健保の収支状況（令和２年度）

収 入					支 出							
科	目	令和2年度	令和元年度	前年度比	構成比	科	目	令和2年度	令和元年度	前年度比	構成比	
健康保険収入	保 険 料	8,158,203	8,243,358	-1.0	90.6	事務費	事 務 所 費	122,941	118,867	3.4	1.5	
	国 庫 負 担 金 収 入	2,660	2,660	0.0	0.0		合 会 費	164	509	-67.7	0.0	
	そ の 他	56	41	38.1	0.0		小 計	123,105	119,376	3.1	1.5	
	小 計	8,160,920	8,246,060	-1.0	90.6		法 定 給 付 費	1,342,091	1,515,665	-11.5	16.5	
繰 越 保 険 料 収 入	繰 越 保 険 料 収 入	119,421	120,723	-1.1	1.3	保 険 給 付 費	医 療 給 付 費	1,847,061	1,889,442	-2.2	22.7	
	繰 越 金	193,821	163,874	18.3	2.2		そ の 他 の 給 付 費	308,171	293,371	5.0	3.8	
	準 備 金 限 度 内 部 分 繰 入	1,392	630	120.8	0.0		小 計	2,155,232	2,182,814	-1.3	26.5	
	準 備 金 限 度 外 部 分 繰 入	36,541	17,340	110.7	0.4		計	3,189,152	3,405,107	-6.3	39.2	
	準 備 金 不 動 産 保 有 分 繰 入	-	-	-	-		高 齢 者	140,132	137,665	1.8	1.7	
	準 備 金 不 動 産 売 払 分 繰 入	1	23	-97.8	0.0		高 額 療 養 費	127,705	130,822	-2.4	1.6	
	退 職 積 立 金 繰 入	4,393	3,712	18.3	0.0		小 計	3,820,288	4,029,017	-5.2	47.0	
	別 途 積 立 金 繰 入	171,201	127,088	34.7	1.9		付 加 給 付 費	被 保 険 者	59,581	60,317	-1.2	0.7
	保 証 金 積 立 金 繰 入	3	13	-77.5	0.0		被 扶 養 者	21,438	23,717	-9.6	0.3	
	そ の 他	-	-	-	-		合 算 高 額 療 養 費 付 加 金	4,774	4,839	-1.3	0.1	
小 計	213,530	148,807	43.5	2.4	小 計	85,793	88,873	-3.5	1.1			
組 合 債	厚 生 年 金 還 元 融 資	-	-	-	-	小 計	3,906,082	4,117,890	-5.1	48.0		
	そ の 他	-	-	-	-	納 付 金	前 期 高 齢 者 納 付 金	1,538,974	1,455,030	5.8	18.9	
寄 付 金	寄 付 金	529	1	41,258.6	0.0	後 期 高 齢 者 支 援 金	2,006,037	1,977,333	1.5	24.7		
	高 齢 者 医 療 支 援 金 等 負 担 金 助 成 事 業 費	66,372	63,667	4.2	0.7	病 床 転 換 支 援 金	9	9	-0.1	0.0		
	被 用 者 保 険 運 営 円 滑 化 推 進 事 業 費	4	1,650	-99.8	0.0	日 雇 員 抛 出 金	59	226	-73.9	0.0		
	特 定 健 康 診 査 ・ 保 健 指 導 補 助 金	2,763	2,772	-0.3	0.0	退 職 者 給 付 抛 出 金	463	1,804	-74.3	0.0		
	災 害 臨 時 特 例 補 助 金	52	44	18.2	0.0	小 計	3,545,542	3,434,402	3.2	43.6		
	高 齢 者 医 療 制 度 円 滑 運 営 事 業 費 補 助 金	1,456	30	4,761.2	0.0	特 定 健 康 診 査 事 業 費	46,191	49,312	-6.3	0.6		
	社 会 保 障 ・ 税 番 号 制 度 シ ス テ ム 整 備 費 補 助 金	297	49	512.8	0.0	特 定 保 健 指 導 事 業 費	13,021	13,561	-4.0	0.2		
	小 計	70,943	68,211	4.0	0.8	保 健 指 導 宣 伝 費	16,542	16,417	0.8	0.2		
	特 定 健 康 診 査 一 部 負 担 金	475	580	-18.0	0.0	疾 病 予 防 費	237,114	243,448	-2.6	2.9		
	特 定 保 健 指 導 一 部 負 担 金	36	37	-1.6	0.0	体 育 奨 励 費	3,113	5,628	-44.7	0.0		
特 定 健 康 診 査 相 当 法 定 健 診 受 託 料	6,099	6,140	-0.7	0.1	在 宅 療 養 支 援 事 業 費	79	87	-8.8	0.0			
特 定 健 康 診 査 受 託 料	312	454	-31.2	0.0	直 営 保 養 所 費	13,636	16,788	-18.8	0.2			
特 定 保 健 指 導 受 託 料	25	29	-14.1	0.1	高 額 医 療 費 貸 付 金	10	15	-31.2	0.0			
小 計	6,948	7,239	-4.0	0.1	在 宅 療 養 支 援 費 貸 付 金	-	-	-	-			
病 院 診 療 所 収 入	組 合 員 診 療 収 入	981	1,265	-22.5	0.0	出 産 費 貸 付 金	3	4	-28.2	0.0		
	組 員 外 診 療 収 入	41,278	44,678	-7.6	0.5	そ の 他	15,290	17,845	-14.3	0.2		
訪 問 看 護 事 業 収 入	54,710	55,751	-1.9	0.6	小 計	345,000	363,105	-5.0	4.2			
介 護 老 人 保 健 施 設 収 入	159	167	-5.2	0.0	組 合 債 費	103	104	-0.7	0.0			
前 期 高 齢 者 交 付 金 収 入	2,759	2,727	1.2	0.0	還 付 金	保 険 料 還 付 金	947	965	-1.8	0.0		
財 政 調 整 事 業 交 付 金	組 合 財 政 支 援 交 付 金	119	135	-11.5	0.0	調 整 保 険 料 還 付 金	14	15	-1.2	0.0		
	高 額 医 療 支 援 交 付 金	8,972	12,377	-27.5	0.1	そ の 他	0	0	12,600.0	0.0		
小 計	126,449	110,953	14.0	1.4	営 繕	11,082	11,528	-3.9	0.1			
小 計	135,421	123,330	9.8	1.5	病 院 診 療 所 費	65,367	64,887	0.7	0.8			
雑 収 入	利 子 収 入	159	167	-5.2	0.0	訪 問 看 護 事 業 費	160	180	-10.8	0.0		
	直 営 保 養 所 利 用 料 収 入	3,401	3,431	-0.9	0.0	介 護 老 人 保 健 施 設 費	2,855	2,791	2.3	0.0		
	そ の 他 の 施 設 利 用 料 収 入	1,809	4,833	-62.6	0.0	財 政 調 整 事 業 抛 出 金	119,131	120,059	-0.8	1.5		
	不 用 財 産 等 売 払 代	20,068	22,824	-12.1	0.2	連 合 会 費	3,332	3,318	0.4	0.0		
	高 額 医 療 費 貸 付 金 回 収 金	710	2,368	-70.0	0.0	出 資 金	2	-	-	0.0		
	在 宅 療 養 支 援 費 貸 付 金 回 収 金	11	14	-19.0	0.0	積 立 金	4,404	4,514	-2.4	0.1		
	出 産 費 貸 付 金 回 収 金	-	-	-	-	財 政 運 営 安 定 資 金	-	-	-	-		
	補 助 金 等 追 加 収 入	2	5	-50.0	0.0	雑 支 出	3,652	2,565	42.4	0.0		
	そ の 他	7,989	9,680	-17.5	0.1	そ の 他	1,028	1,019	0.8	0.0		
	小 計	11,730	13,628	-13.9	0.1	介 護 勘 定 繰 入	2,543	1,181	115.4	0.0		
そ の 他	45,720	56,782	-19.5	0.5	合 計 (B)	8,134,351	8,247,898	-1.4	100.0			
介 護 勘 定 受 入	38	62	-39.0	0.0	経 常 支 出 合 計 (D)	7,999,943	8,113,852	-1.4	98.3			
合 計 (A)	1,084	1,139	-4.8	0.0	(A)-(B) 収 入 支 出 差 引 額	871,772	747,110	-	-			
経 常 収 入 合 計 (C)	9,006,123	8,995,008	0.1	100.0	(C)-(D) 経 常 収 入 支 出 差 引 額	295,817	249,824	-	-			
特 定 保 険 料 率 に 係 る 保 険 料 (再 掲)	8,295,760	8,363,676	-0.8	92.1								
	3,510,679	3,499,150	0.3	39.0								

(注) 経常収入とは、収入総額から調整保険料収入、繰越金、繰入金（退職積立金繰入及び保証金積立金繰入を除く。）、組合債、寄付金、国庫補助金収入（特定健康診査・保健指導補助金を除く。）、財政調整事業交付金、介護勘定受入並びに雑収入中の不用財産等売払代及び補助金等追加収入を除いて算出した額であり、経常支出とは、支出総額から還付金中の調整保険料還付金、営繕費、財政調整事業抛出品、積立金中の経常外支出分、雑支出中の補助金等返還金支出、財政運営安定資金並びに介護勘定繰入を除いて算出した額である。

なお、経常収支科目のうち、過年度分収支未済分額は除かれ、当年度分収支未済分額は加算される。

Ⅲ 健康保険組合の分布状況

ここでは、令和2年度末時点で存続している健康保険組合（1,387組合）を集計対象としており、令和2年度中に解散した組合については集計対象外としている。なお、年度を通して加入者が存在しない組合についても集計対象外としている。

（1）法定給付費等に要する保険料率階級別状況

法定給付費等（前期高齢者納付金、後期高齢者支援金等を含む。）に要する保険料率（以下「所要保険料率」という。）階級別に健康保険組合を分類したものが表Ⅲ－1－1である。組合計の所要保険料率は80.29%であるが、その分布の状況を見ると、所要保険料率が50%以下と低い組合（14組合）から120%超と高い組合（4組合）まで広く分布している。所要保険料率階級別に組合数をみると、概ね山型となっており、所要保険料率が80%超85%以下の階級の組合が最も多い。

次に所要保険料率階級別に、平均年齢、1人当たり総報酬額をみると、所要保険料率が高い組合において、平均年齢が高く、1人当たり総報酬額が低くなる傾向にある。

また、所要保険料率階級別に実際の保険料率をみると、所要保険料率が高い組合ほど高い保険料率を設定している。

表Ⅲ－１－１ 法定給付費等に要する保険料率階級別状況（令和２年度）

	所要保険料率	組合数	平均被保険者数	被保険者 平均年齢	扶養率	被保険者1人当たり 総報酬額	平均保険料率	
							計	被保険者負担分
	%超 %以下		人	歳		円	%	%
健 康 保 険 組 合	120 ~	4	3,013	47.9	0.43	3,445,400	97.75	47.39
	115 ~ 120	8	4,310	44.6	0.98	4,704,327	94.91	43.11
	110 ~ 115	14	4,031	43.1	0.55	3,752,515	103.79	49.52
	105 ~ 110	32	3,591	44.4	0.72	4,315,883	99.76	45.74
	100 ~ 105	39	10,216	45.5	0.55	3,881,598	102.23	47.69
	95 ~ 100	93	8,372	43.7	0.65	4,285,195	99.00	46.70
	90 ~ 95	132	14,409	42.6	0.66	4,507,306	98.05	45.93
	85 ~ 90	184	14,722	42.3	0.72	5,009,539	96.24	44.89
	80 ~ 85	221	15,427	42.3	0.75	5,544,389	92.79	42.31
	75 ~ 80	210	15,500	43.1	0.85	6,165,060	91.44	40.85
	70 ~ 75	179	13,024	40.7	0.69	5,980,777	89.68	40.44
	65 ~ 70	114	6,958	43.1	0.87	7,118,638	87.19	38.66
	60 ~ 65	66	5,631	42.2	0.87	7,857,093	83.29	37.43
	55 ~ 60	52	4,105	40.3	0.82	7,711,662	80.61	35.80
	50 ~ 55	25	4,846	40.7	0.96	9,566,659	76.60	34.64
		~ 50	14	3,049	39.5	0.93	10,913,596	66.71
	組合健保計(平均値) (中央値)	1,387	11,928 4,103	42.4 43.2	0.75 0.83	5,602,681 5,625,816	92.20 94.00	42.11 43.00
	協会(一般)	1	24,876,576	45.8	0.62	3,901,557	100.00	50.00

	所要保険料率	被保険者1人当たり額					所要保険料率
		保険料	法定給付費	支援金・納付金等	付加給付費	保健事業費	
	%超 %以下	円	円	円	円	円	%
健 康 保 険 組 合	120 ~	336,424	212,740	213,423	4,481	8,341	124.49
	115 ~ 120	441,435	238,287	308,781	1,222	28,616	116.76
	110 ~ 115	378,002	209,764	207,108	165	9,056	112.11
	105 ~ 110	428,328	240,369	215,468	746	15,628	106.48
	100 ~ 105	391,101	221,333	171,381	574	14,152	101.84
	95 ~ 100	412,478	219,152	192,393	1,427	13,230	96.75
	90 ~ 95	428,459	217,848	194,982	3,013	13,712	92.49
	85 ~ 90	467,189	225,825	208,387	3,007	16,433	87.55
	80 ~ 85	492,508	235,273	217,802	4,853	19,404	82.61
	75 ~ 80	534,111	248,617	225,936	7,105	22,816	77.66
	70 ~ 75	504,975	216,967	214,017	6,614	25,665	72.90
	65 ~ 70	574,047	242,462	233,467	10,341	27,140	67.75
	60 ~ 65	609,699	237,279	249,281	10,210	37,328	62.72
	55 ~ 60	583,024	227,591	211,212	7,417	38,391	57.65
	50 ~ 55	668,138	243,949	254,124	10,865	66,880	52.77
		~ 50	671,684	218,320	276,902	9,309	72,959
	組合健保計(平均値) (中央値)	493,135	230,923	214,316	5,186	20,854	80.29
	協会(一般)	380,349	248,707	147,217	-	-	88.35

(注1) 所要保険料率は、法定給付費等（法定給付費及び支援金・納付金等）を標準報酬総額で除して得た率である。

(注2) 平均年齢及び扶養率は、特例退職被保険者を除いたものである。

(注3) 平均保険料率は該当する健康保険組合の単純平均である。

(注4) 協会（一般）の平均年齢は、健康保険被保険者実態調査による。

(2) 保険料率と所要保険料率の相関状況

実際の保険料率と所要保険料率との相関関係について、さらに詳しくみたものが表Ⅲ－１－２である。所要保険料率階級別の平均保険料率をみると、所要保険料率が高い組合ほど、保険料率も高くなる傾向にある。また、協会（一般）と比較すると、協会（一般）の88.4%よりも所要保険料率が高いにも関わらず、保険料率が協会（一般）の100.0%以下である組合が261組合、逆に、所要保険料率が協会（一般）以下であるにも関わらず、保険料率が協会（一般）よりも高い組合は46組合ある。

表Ⅲ－１－２ 保険料率と所要保険料率の相関状況

	保険料率(‰超 ～ ‰以下)													合計	(再掲) 協会以下 の組合	(再掲) 協会より 高い組合	平均 保険料率 ‰		
	～50	50～55	55～60	60～65	65～70	70～75	75～80	80～85	85～90	90～95	95～100	100～105	105～110					110～	
%超 %以下																			
120 ～										1	3					4	4	0	97.75
115 ～ 120										2	3	1				8	7	1	94.91
110 ～ 115										1	4	6	1		2	14	5	9	103.79
105 ～ 110								1	1	1	6	8	5	2	32	17	15	99.76	
100 ～ 105										5	10	16	6	2	39	15	24	102.23	
95 ～ 100										3	5	12	22	7	2	93	62	31	99.00
90 ～ 95								1	4	6	21	68	24	7	1	132	100	32	98.05
所要 保 険 料 率	85 ～ 90							3	3	21	45	93	13	4	2	184	165	19	96.24
80 ～ 85					1	4	7	21	47	54	74	10	3		221	208	13	92.79	
75 ～ 80				1	1	9	22	68	48	51	9	1		1	210	200	10	91.44	
70 ～ 75					3	7	15	26	52	34	34	6	1	1	179	171	8	89.68	
65 ～ 70					3	4	18	31	22	17	16	2	1		114	111	3	87.19	
60 ～ 65				1	3	7	17	11	16	8	3				66	66	0	83.29	
55 ～ 60			1	1	10	9	7	9	4	6	4	1			52	51	1	80.61	
50 ～ 55			2	1	5	4	7	3		1	2				25	25	0	76.60	
～ 50	1		3	3	4		2			1					14	14	0	66.71	
合計	1	0	6	7	29	36	87	135	244	261	415	118	36	12	1,387	1,221	166		
(再掲)協会より高い組合	0	0	0	0	0	2	11	17	63	168	84	27	9	3	381	261	120		
(再掲)協会以下の組合	1	0	6	7	29	36	85	124	227	198	247	34	9	3	1,006	960	46		

※ ■ で示した階級は協会（一般）（所要保険料率88.4%、保険料率100.0%）を含む階級である。

(注) 平均保険料率は該当する健康保険組合の単純平均である。

(3) 所要保険料率と加入者1人当たり総報酬の相関状況

所要保険料率と加入者1人当たり総報酬との相関関係について見たものが表Ⅲ-1-3である。

加入者1人当たり総報酬が上がるにつれ、所要保険料率は下がる傾向にある。また、協会（一般）と比較すると、協会（一般）の88.4%よりも所要保険料率が高いにも関わらず、加入者1人当たり総報酬が協会（一般）の241万円よりも高い組合が343組合、逆に、所要保険料率が協会（一般）以下であるにも関わらず、加入者1人当たり総報酬が協会（一般）以下である組合は6組合ある。

表Ⅲ-1-3 所要保険料率と加入者1人当たり総報酬の相関状況

	加入者1人当たり総報酬(万円超～万円以下)									平均 加入者 1人当たり 総報酬 万円		
	～200	200～250	250～300	300～350	350～400	400～450	450～500	500～	合計		(再掲) 協会以下 の組合	(再掲) 協会より 高い組合
%超												
%以下												
120		4							4	2	2	240.9
115		3	3	2					8	1	7	237.5
110		8	5	1					14	6	8	241.5
105		14	15	3					32	8	24	251.1
100		11	26	2					39	5	34	248.7
95		19	57	15	2				93	10	83	260.5
90		15	88	23	6				132	6	126	271.6
85		9	106	65	4				184	1	183	292.1
80		6	87	106	21	1			221	3	218	316.4
75		1	44	126	35	4			210	0	210	332.3
70		2	26	84	52	11	4		179	1	178	353.1
65		1	20	38	35	19	1		114	1	113	381.1
60			7	16	15	17	8	3	66	0	66	419.9
55		1	6	6	10	16	7	6	52	0	52	421.8
50			1	1	3	4	7	9	25	0	25	486.1
～50					1	1	4	8	14	0	14	563.1
合計	0	94	491	488	184	73	31	26	1,387	44	1,343	
(再掲)協会より高い組合	0	78	232	61	10	0	0	0	381	38	343	
(再掲)協会以下の組合	0	16	259	427	174	73	31	26	1,006	6	1,000	

※ 〇で示した階級は協会（一般）（所要保険料率88.4%、加入者1人当たり総報酬241万円）を含む階級である。

(4) 保険料率と拠出金等割合の相関状況

保険料率と拠出金等割合（法定給付費と拠出金等との合計に占める、拠出金等の割合）の相関関係についてみたものが表Ⅲ－１－４である。

協会（一般）と比較すると、協会（一般）の 36.3%よりも拠出金等割合が高い組合は 1,341 組合と全体の 9 割以上を占め、そのうち 155 組合は保険料率が協会（一般）の 100.0%よりも高い。一方で、拠出金等割合が協会（一般）以下であるにもかかわらず、保険料率が協会（一般）よりも高い組合が 10 組合ある。

表Ⅲ－１－４ 保険料率と拠出金等割合の相関状況

	保険料率（‰超～‰以下）									合計	(再掲) 協会以下 の組合	(再掲) 協会より 高い組合	平均 保険料率 ‰
	～50	50～60	60～70	70～80	80～90	90～100	100～110	110～					
拠 出 金 等 割 合	%超												
	55 ～	1	4	9	13	27	16			70	70	0	82.0
	50 ～		2	16	64	145	137	20	2	386	364	22	88.6
	45 ～			6	29	138	319	46		538	492	46	93.4
	40 ～			3	14	45	166	54	7	289	228	61	95.7
	35 ～			1	2	12	24	25	2	66	39	27	97.1
	30 ～			1		5	7	7	1	21	13	8	96.8
	～					2	3	1		6	5	1	92.7
	～												
	合計	1	6	36	122	374	672	153	12	1,376	1,211	165	
(再掲)協会より高い組合	1	6	34	122	365	658	145	10	1,341	1,186	155		
(再掲)協会以下の組合	0	0	2	0	9	14	8	2	35	25	10		

※ 〇 で示した階級は協会（一般）（拠出金等割合 36.3%、保険料率 100.0%）を含む階級である。

(注1) 拠出金等割合 = $\frac{\text{拠出金等}}{\text{法定給付費} + \text{拠出金等}}$ である。

なお、拠出金等とは、前期高齢者納付金、後期高齢者支援金、日雇拠出金、退職者給付拠出金の合計である。

(注2) 拠出金等は令和3年度に確定した令和2年度の数値を用いており、令和2年度末から確定までに消滅した組合(11組合)は除いて集計している。

(注3) 平均保険料率は該当する健康保険組合の単純平均である。

(5) 保険料率の変化の状況

各健康保険組合の令和元年度の保険料率と令和2年度の保険料率の状況をみたものが表Ⅲ-1-5である。令和2年度の保険料率階級が令和元年度と比べて高くなった組合が60組合、変わらない組合が1,259組合、低くなった組合が57組合となっている。

表Ⅲ-1-5 保険料率階級別 保険料率変化状況

保険料率階級	令和2年度(%超~ %以下)														合計	(再掲)協会以下の組合	(再掲)協会より高い組合	平均保険料率	
	~50	50~55	55~60	60~65	65~70	70~75	75~80	80~85	85~90	90~95	95~100	100~105	105~110	110~					
%超 %以下																			%
110 ~											1		2	8	11	1	10	111.03	
105 ~ 110											4	1	32	37	4	33	106.69		
100 ~ 105											7	108	115	7	108	102.75			
95 ~ 100							1	1	1	9	382	7	1	402	394	8	98.28		
90 ~ 95								1	11	239	11	1	1	2	266	262	4	93.61	
85 ~ 90							2	7	225	6	5				245	245	0	88.69	
80 ~ 85							4	119	2	4	1				130	130	0	84.03	
75 ~ 80				1	2		73	5	3		2				86	86	0	79.44	
70 ~ 75					1	36		3	1		1				42	42	0	74.75	
65 ~ 70				1	25			3							29	29	0	70.09	
60 ~ 65				5	1										6	6	0	64.42	
55 ~ 60			6												6	6	0	59.17	
50 ~ 55															0	0	0	...	
~ 50	1														1	1	0	42.00	
合計	1	0	6	7	29	36	86	134	242	259	413	117	36	10	1,376	1,213	163		
(再掲)協会より高い組合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	109	34	8	163	12	151		
(再掲)協会以下の組合	1	0	6	7	29	36	86	134	242	259	401	8	2	2	1,213	1,201	12		

※ 〇で示した階級は協会（一般）（令和元年度 100.0%、令和2年度 100.0%）を含む階級である。

(注1) 令和2年度中に新設された組合（11組合）は除外している。

(注2) 平均保険料率は該当する健康保険組合の単純平均である。

(6) 収支比率階級別保険料率の分布状況

収支比率（経常支出／経常収入）階級別及び保険料率階級別に健康保険組合を分類したものが表Ⅲ－１－６である。組合計の収支比率は 96.4%であるが、その分布の状況を見ると、収支比率が 80～110%である階級に多くの組合がいる一方、80%以下の組合が 90 組合、150%超の組合が 7 組合となっており、幅広く分布している。

表Ⅲ－１－６ 収支比率階級別状況

	収支比率	保険料率（%超～%以下）											合計	(再掲) 協会以下の組合	(再掲) 協会より 高い組合	平均 保険料率 %		
		～50	50～55	55～60	60～65	65～70	70～75	75～80	80～85	85～90	90～95	95～100					100～105	105～110
	%超 %以下																	
	150 ～			1				1	2		2	1				7	7	0
	145 ～ 150									1					1	1	0	
	140 ～ 145					1			1						2	2	0	
	135 ～ 140								1		3	1			5	5	0	
	130 ～ 135				1				1			2		1	5	4	1	
	125 ～ 130					1					3	4			8	8	0	
	120 ～ 125						1	4	2	3	2	4	1		17	17	0	
	115 ～ 120					2	2	2	4	6	8	4	5		33	28	5	
	110 ～ 115			1	3	2	2	8	5	7	8	17	8		59	51	8	
	105 ～ 110	1		2	1	4	8	12	20	18	32	12	6	3	119	98	21	
	100 ～ 105		1	1	5	3	13	18	36	36	62	19	4	3	201	175	26	
	95 ～ 100			1	1	3	4	21	26	67	58	91	26	8	307	272	35	
	90 ～ 95				2	7	12	12	28	50	49	88	20	10	279	248	31	
	85 ～ 90			1	1	3	3	8	14	24	35	46	11	3	150	134	16	
	80 ～ 85			1		2	2	5	10	19	16	39	7	3	104	94	10	
	～ 80							7	10	12	21	27	10	2	90	77	13	
	合計	1	0	6	7	29	36	87	135	244	261	415	118	36	1,387	1,221	166	
	(再掲)赤字組合	1	0	4	3	14	15	34	47	72	82	124	44	11	457	396	61	
	(再掲)黒字組合	0	0	2	4	15	21	53	88	172	179	291	74	25	930	825	105	

※ で示した階級は協会（一般）の保険料率 100.0%を含む階級である。

(注) 平均保険料率は該当する健康保険組合の単純平均である。

(7) 財産比率階級別保険料率の分布状況

財産比率（財産／（法定給付費＋拠出金等））階級別及び保険料率階級別に健康保険組合を分類したものが表Ⅲ－１－７である。組合計の財産比率は 74.2%であるが、その分布の状況をみると、財産比率が 20%以下の組合が 54 組合、300%超の組合が 28 組合と幅広く分布している。

表Ⅲ－１－７ 財産比率階級別状況

	保険料率（%超～%以下）														合計	(再掲) 協会以下 の組合	(再掲) 協会より 高い組合	平均 保険料率 %			
	～50	50～55	55～60	60～65	65～70	70～75	75～80	80～85	85～90	90～95	95～100	100～105	105～110	110～							
財産 比率	%超																				
	300～			2	1	5		1	4	3	8	3					1	28	27	1	84.39
	280～							1	1	1	1							4	4	0	85.50
	260～							2	2	1	2	2					1	10	9	1	91.62
	240～			1			1	3	2	5	2	5						19	19	0	87.58
	220～							2	2	2	3	2	1					12	12	0	85.53
	200～					1	2	1	5	5	6	8		1				29	28	1	90.26
	180～				1	2	1	4	2	7	4	3						24	24	0	84.90
	160～							5	11	10	6	14		1				47	46	1	90.36
	140～			1	1	5	1	5	12	16	18	23		2				84	82	2	89.63
	120～					4	3	10	14	23	29	25		9	1	1		119	108	11	90.69
	100～				1	3	7	12	15	35	20	41		9	7			150	134	16	91.13
	80～			1		5	9	15	21	53	48	63		12	4	2		233	215	18	91.30
	60～				1	1	7	9	21	42	48	80		20	6	1		237	210	27	93.18
	40～	1			2	2	1	13	16	25	39	91		22	5	2		219	190	29	93.89
20～					1	1	3	6	10	21	41		24	9	2		118	83	35	97.03	
0～						1	1	1	5	7	15		18	4	2		54	30	24	98.32	
合計	1	0	6	7	29	36	87	135	244	261	415		118	36	12		1,387	1,221	166		

※ 〇 で示した階級は協会（一般）の保険料率 100.0%を含む階級である。

(注1) 財産比率の算出に当たって、準備金、別途積立金、退職積立金等を合計したものを財産として計算した。

(注2) 平均保険料率は該当する健康保険組合の単純平均である。

(8) 所要保険料率等の分布状況

所要保険料率等の分布状況をみるため、パーセンタイル値をみたものが表Ⅲ－１－８である。

これをみると、所要保険料率、拠出金等割合及び収支比率については、50パーセンタイル値を中心に概ね対称な分布となっていることがわかり、50パーセンタイル値と平均値は同水準となっている。

加入者1人当たり総報酬については、75パーセンタイル値と95パーセンタイル値との差が大きく、値が大きい側に広がった分布であることがわかる。また、パーセンタイル値50～95に比較的大規模の組合が多いため、50パーセンタイル値と平均値を比べると、平均値の方が大きくなっている。

財産比率についても、同様に値が大きい側に広がった分布であるが、加入者1人当たり総報酬とは逆に、パーセンタイル値5～50に比較的大規模の組合が多いため、50パーセンタイル値と平均値を比べると、平均値の方が小さくなっている。

表Ⅲ－１－８ 所要保険料率等の分布状況

	所要保険料率	加入者1人 当たり総報酬	拠出金等割合	収支比率	財産比率
	‰	万円	%	%	%
平均	80.29	320.4	47.2	96.4	74.2
パーセンタイル値					
5	58.22	247.1	39.0	78.9	23.0
25	72.30	278.5	44.6	90.1	57.1
50	80.82	308.6	48.0	96.1	83.9
75	89.26	345.1	50.7	102.7	124.5
95	102.90	439.4	55.0	116.0	228.1

(注) 平均値は、それぞれ、加重平均値である。

(9) 加入者1人当たり医療費と加入者平均年齢との相関

加入者1人当たりの医療費と加入者の平均年齢との相関関係をみたものが表Ⅲ-1-9である。平均年齢が高い組合ほど、1人当たり医療費が高い傾向にある。

また、協会（一般）の38.4歳よりも平均年齢が高いにも関わらず、加入者1人当たり医療費が協会（一般）の18.0万円以下である組合が104組合、平均年齢が協会（一般）以下であるにもかかわらず、1人当たり医療費が高い組合が50組合ある。

表Ⅲ-1-9 加入者1人当たり医療費と加入者平均年齢の相関状況

	加入者1人当たり医療費（万円超～万円以下）													合計	(再掲)協会以下の組合	(再掲)協会より高い組合	平均加入者1人当たり医療費 円				
	～10	10～11	11～12	12～13	13～14	14～15	15～16	16～17	17～18	18～19	19～20	20～									
加入者平均年齢																					
40歳超～40歳以下																					
40～39		1	1	2	1		3	10	9	14	8	9	58	27	31	181,294					
39～38				1	1	7	13	14	10	13	9	5	73	47	26	175,946					
38～37				1	5	4	21	15	15	12	9	3	85	61	24	175,861					
37～36				1	9	15	39	40	28	13	1	5	151	133	18	166,847					
36～35				1	7	45	43	56	22	12		2	188	175	13	162,562					
35～34		1	3	5	24	53	69	40	13	3	1	1	213	208	5	152,250					
34～33			4	4	36	70	62	33	7			2	218	216	2	148,691					
33～32		1	2	12	27	68	33	11	5	3			162	159	3	147,600					
32～31	1	1	5	13	20	39	16	6					101	101	0	139,797					
31～30			2	10	22	16	8	1					59	59	0	139,420					
30～29		1	5	5	9	7	5		2				35	34	1	132,406					
29～28	4	10	9	6	10	2	2	1					44	44	0	127,574					
合計	5	15	31	61	171	326	314	227	111	70	28	28	1,387	1,264	123						
(再掲)協会より高い組合	0	1	1	3	3	8	27	32	28	35	24	15	177	104	73						
(再掲)協会以下の組合	5	14	30	58	168	318	287	195	83	35	4	13	1,210	1,160	50						

※ 〇で示した階級は協会（一般）（加入者平均年齢 38.4 歳、加入者 1 人当たり医療費 18.0 万円）を含む階級である。

事業概況（船員保険）

IV. 適用及び給付の状況

1. 適用状況

（1）船舶所有者数及び加入者数

表Ⅳ－１－１は、船員保険の船舶所有者数及び加入者数の過去５年間の推移を示したものである。

令和２年度末の船舶所有者数は5,621と前年度末より0.1%減少している。また、被保険者数については、令和元年度まで増加していたが、令和２年度の年度平均被保険者数は5万8千人（前年度より530人、0.9%減）となっている。

被扶養者数については一貫して減少しており、令和２年度の年度平均被扶養者数は5万8千人（同2千人、2.6%減）となっている。

さらに扶養率についても下降傾向となっており、令和２年度については0.998（同0.018ポイント減）となっている。

表Ⅳ－１－１ 船舶所有者数及び加入者数の年次推移

年 度	船舶所有者数		加入者計(年度平均)				扶養率	
	年度末値	年度平均値			被保険者数	被扶養者数		
平成28年度	5,619 (-0.9%)	5,633 (-1.8%)	123,032 (-1.1%)	58,501 (0.2%)	64,530 (-2.3%)	1.103 (-2.5%)		
平成29年度	5,608 (-0.2%)	5,628 (-0.1%)	121,633 (-1.1%)	58,699 (0.3%)	62,933 (-2.5%)	1.072 (-2.8%)		
平成30年度	5,623 (0.3%)	5,624 (-0.1%)	120,054 (-1.3%)	58,765 (0.1%)	61,289 (-2.6%)	1.043 (-2.7%)		
令和元年度	5,626 (0.1%)	5,637 (0.2%)	118,772 (-1.1%)	58,922 (0.3%)	59,850 (-2.3%)	1.016 (-2.6%)		
令和２年度	5,621 (-0.1%)	5,627 (-0.2%)	116,678 (-1.8%)	58,393 (-0.9%)	58,286 (-2.6%)	0.998 (-1.7%)		

(注) カッコ内は対前年度伸び率である。

表Ⅳ－１－２は船員保険の平成23年度以降の適用種別別の被保険者数の推移をみたものである。疾病任意継続以外の被保険者は近年増加傾向にあったが、令和2年度の疾病任意継続以外の被保険者数は5万6千人と、前年度に比べ減少した。また、疾病任意継続被保険者については減少を続けていたが、令和2年度の疾病任意継続被保険者数は2千人と増加した。

表Ⅳ－１－２ 適用種別別被保険者数の年次推移（年度平均値）

年度	計		疾病任意継続以外の被保険者		疾病任意継続被保険者	
	万人		万人		万人	
平成23年度	5.9	(-1.8%)	5.6	(-1.6%)	0.3	(-6.0%)
平成24年度	5.9	(-0.8%)	5.6	(-0.6%)	0.3	(-4.2%)
平成25年度	5.8	(-1.0%)	5.5	(-0.9%)	0.3	(-1.1%)
平成26年度	5.8	(-0.3%)	5.5	(0.0%)	0.3	(-6.2%)
平成27年度	5.8	(0.3%)	5.5	(0.3%)	0.3	(-1.2%)
平成28年度	5.9	(0.2%)	5.6	(0.4%)	0.3	(-3.4%)
平成29年度	5.9	(0.3%)	5.6	(0.5%)	0.3	(-2.3%)
平成30年度	5.9	(0.1%)	5.6	(0.5%)	0.3	(-7.0%)
令和元年度	5.9	(0.3%)	5.7	(0.7%)	0.2	(-8.6%)
令和2年度	5.8	(-0.9%)	5.6	(-1.1%)	0.2	(5.0%)

(注) カッコ内は対前年度伸び率である。

(2) 平均標準報酬

過去10年間の船員保険の1人当たりの平均標準報酬月額、平均標準賞与額、平均総報酬額の推移をみたのが表Ⅳ-1-3である。

平均標準報酬月額については、平成24年度以降増加し、令和2年度は42万2千円と前年度に比べ0.1%増加した。

また、令和2年度の標準賞与額の平均は、58万2千円と前年度に比べ4.0%減少した。

図Ⅳ-1-1は、協会（一般）と船員保険との平均標準報酬月額の比率の年次推移を示したものである。これをみると、平成28年度までは船員保険の協会（一般）に対する比率は増加していた中で、平成29年度から減少に転じたが、令和2年度は再び増加し、1.453となっている。

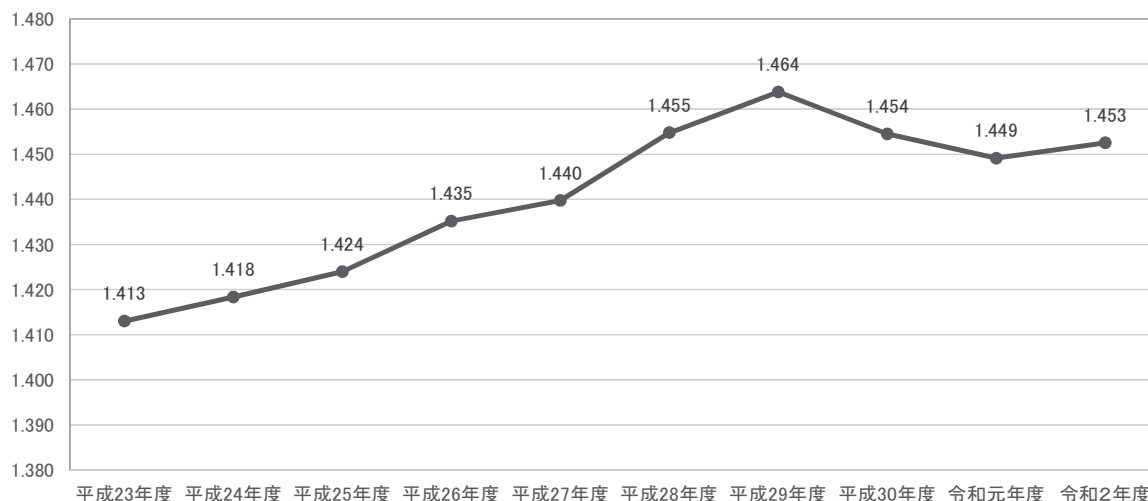
表Ⅳ-1-3 平均標準報酬月額、平均標準賞与額、平均総報酬額の年次推移

年度	平均標準報酬月額		平均標準賞与額		平均総報酬額	
	円		円	円	千円	千円
平成23年度	388,864	(-0.2%)	474,753	(0.5%)	5,115	(-0.1%)
平成24年度	390,617	(0.5%)	499,172	(5.1%)	5,160	(0.9%)
平成25年度	393,341	(0.7%)	529,565	(6.1%)	5,221	(1.2%)
平成26年度	399,188	(1.5%)	563,639	(6.4%)	5,325	(2.0%)
平成27年度	403,879	(1.2%)	585,500	(3.9%)	5,403	(1.5%)
平成28年度	412,504	(2.1%)	600,440	(2.6%)	5,521	(2.2%)
平成29年度	417,641	(1.2%)	593,274	(-1.2%)	5,577	(1.0%)
平成30年度	420,013	(0.6%)	625,609	(5.5%)	5,638	(1.1%)
令和元年度	421,330	(0.3%)	606,055	(-3.1%)	5,638	(-0.0%)
令和2年度	421,688	(0.1%)	581,639	(-4.0%)	5,617	(-0.4%)

(注1) カッコ内は対前年度伸び率である。

(注2) 平均標準賞与額については、疾病任意継続被保険者を除いて算出している。

図Ⅳ-1-1 船員保険の平均標準報酬月額の協会（一般）に対する比率の年次推移

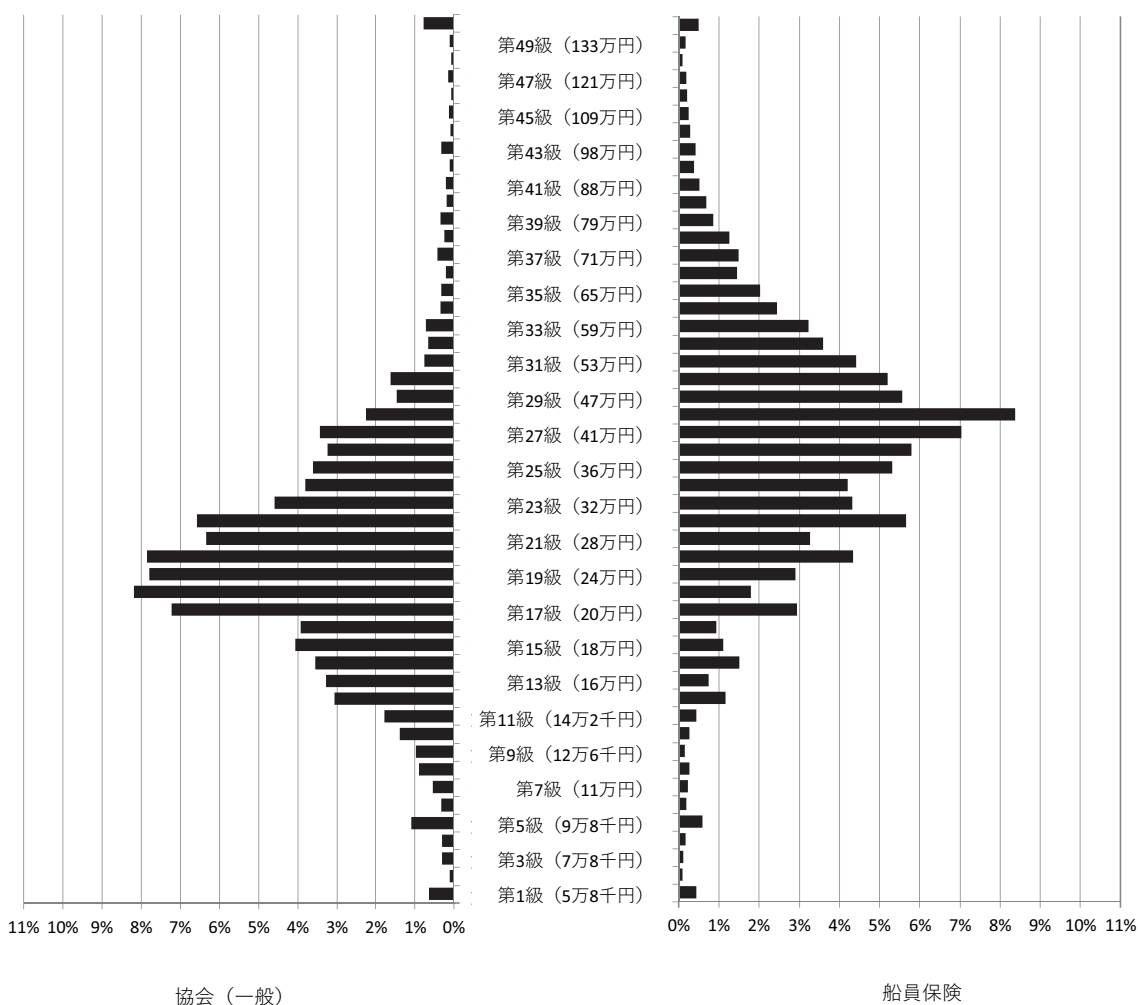


次に、令和2年度末の標準報酬月額分布を協会（一般）と船員保険とで比較したものが図Ⅳ－1－2である。

船員保険は協会（一般）に比べ、相対的に高い月額に多く分布している。協会（一般）は第17級（20万円）から第22級（30万円）にかけて特に多く分布している。一方、船員保険はピークが第28級（44万円）となっている。なお、第28級がピークとなっているのは、疾病任意継続被保険者の標準報酬月額等級の上限が第28級であることによるものと考えられる。

また、標準報酬月額等級の上限である第50級（139万円）の被保険者の割合は協会（一般）が0.77%、船員保険が0.50%であり、上限該当被保険者の割合は協会（一般）の方が大きくなっている。

図Ⅳ－1－2 協会（一般）及び船員保険の等級分布（令和2年度）



2. 保険給付状況

(1) 医療費及び医療給付費

医療費、医療給付費及び実効給付率（注）の推移を示したものが表Ⅳ－２－１である。

医療費および医療給付費の推移については、増減を繰り返している。

船員保険の令和２年度の医療費総額は 230 億円で、前年度より 12 億円、4.8%減少した。医療給付費は 184 億円で、前年度より 8 億円、4.2%減少した。

実効給付率については前年度に比べ増加している。なお、平成 23 年度は東日本大震災後の対応として医療機関における窓口での一部負担金の免除・還付措置の影響があり上昇した。

$$\text{(注) 実効給付率} = \frac{\text{医療給付費(保険者負担分+高額療養費+その他の保険給付のうち医療給付に充てられた額)}}{\text{医療費}} \times 100$$

表Ⅳ－２－１ 医療費、医療給付費及び実効給付率の年次推移

年 度	医療費		医療給付費		実効給付率
	億円		億円		%
平成23年度	244	(0.9%)	194	(2.3%)	79.68
平成24年度	243	(-0.4%)	193	(-0.8%)	79.39
平成25年度	239	(-1.5%)	189	(-2.0%)	78.96
平成26年度	238	(-0.4%)	188	(-0.3%)	79.02
平成27年度	242	(1.7%)	192	(1.9%)	79.12
平成28年度	246	(1.5%)	195	(2.0%)	79.51
平成29年度	244	(-0.6%)	194	(-0.9%)	79.24
平成30年度	238	(-2.7%)	188	(-2.8%)	79.17
令和元年度	242	(1.6%)	192	(2.0%)	79.47
令和2年度	230	(-4.8%)	184	(-4.2%)	79.98

(注) カッコ内の数値は対前年度伸び率である。

令和2年度の船員保険の被保険者、被扶養者別医療費の構成割合を示したものが表IV-2-2である。

医療費に占める診療費の割合は8割弱であり、これは70歳未満被保険者、70歳未満被扶養者、70歳以上加入者それぞれ同様となっているが、下船後の療養補償については、9割弱を占めている。また、診療費の内訳をみると、70歳未満加入者は入院よりも入院外の方が高いが、70歳以上加入者は入院外よりも入院の方が高い。下船後の療養補償については、入院が7割以上を占めている。

その他の医療費については、70歳未満加入者に比べ70歳以上加入者は入院時食事・生活療養が占める割合が高くなっている。

表IV-2-2 医療費の構成（令和2年度）

	計	70歳未満加入者		70歳以上加入者		下船後の療養補償
		被保険者	被扶養者	被保険者	被扶養者	
	億円	億円	億円	億円	億円	億円
診療費	180 (78.2%)	147 (77.4%)	66 (76.5%)	81 (78.1%)	20 (78.6%)	12.6 (88.3%)
入院	78 (33.8%)	58 (30.3%)	25 (29.0%)	33 (31.4%)	10 (38.0%)	10.5 (73.5%)
入院外	79 (34.5%)	68 (36.0%)	31 (35.6%)	38 (36.3%)	9 (35.0%)	2.0 (14.0%)
歯科	23 (9.9%)	21 (11.1%)	10 (11.9%)	11 (10.5%)	1 (5.6%)	0.1 (0.7%)
調剤	44 (19.1%)	38 (20.2%)	19 (21.5%)	20 (19.2%)	5 (19.4%)	0.6 (4.0%)
入院時食事・生活療養	2 (1.0%)	2 (0.9%)	1 (0.8%)	1 (1.0%)	0 (1.3%)	0.3 (2.1%)
訪問看護療養	0.8 (0.4%)	0.7 (0.4%)	0.1 (0.1%)	0.6 (0.6%)	0.1 (0.3%)	0.0 (0.3%)
療養費等	3 (1.3%)	2 (1.1%)	1 (1.1%)	1 (1.1%)	0 (0.4%)	0.8 (5.4%)
合計	230 (100.0%)	190 (100.0%)	86 (100.0%)	104 (100.0%)	25 (100.0%)	14.3 (100.0%)

(注) カッコ内の数値は合計に占める構成割合である。

(2) 高額療養費

令和2年度における船員保険の高額療養費の内訳は表Ⅳ-2-3のとおりである。

高額療養費は、現物給付と現金給付を合わせて17億円となっており、前年度に比べて3.8%増加している。また、1件当たり金額をみると、平均が12万3千円となっており、前年度と比べて2.7%増加している。

表Ⅳ-2-3 高額療養費の支給状況（令和2年度）

	合計		現物給付	現金給付計	一般分	多数該当分	世帯合算(再掲)	
		(%)					一般分	多数該当分
件数(千件)	13.6	(1.1%)	10.6	3.0	2.1	0.9	1.4	0.4
金額(百万円)	1,663	(3.8%)	1,550	113	69	44	39	23
1件当金額(円)	122,576	(2.7%)	146,803	37,471	32,062	50,901	26,973	56,670

(注1) 合計のカッコ内の数値は対前年度伸び率である。

(注2) 外来年間合算支給分は世帯合算高額療養費（多数該当分）に含まれている。

(3) その他の現金給付

令和2年度における傷病手当金、出産育児一時金などのその他の現金給付の状況をまとめたものが表Ⅳ-2-4である。なお、埋葬料、家族埋葬料にはそれぞれ付加給付である埋葬料付加金、家族埋葬料付加金が含まれている。

被保険者については、傷病手当金が最も多く支給されており、総支給件数の約97%を占めている。

被扶養者については家族出産育児一時金が大多数を占めている。

表Ⅳ-2-4 その他の現金給付の支給状況（令和2年度）

	職務外の給付									職務上の給付
	被保険者計	傷病手当金	埋葬料	出産育児一時金	出産手当金	被扶養者計	家族埋葬料	家族出産育児一時金		
件数(千件)	7.8	6.8	6.6	0.2	0.0	0.0	0.9	0.1	0.9	1.5
給付費(百万円)	2,574	2,167	2,019	119	6	23	406	37	369	272
1件当たり給付費(円)	330,236	316,456	304,749	735,902	417,867	484,720	430,218	572,578	419,691	185,715

(注) 埋葬料、家族埋葬料にはそれぞれ埋葬料付加金、家族埋葬料付加金が含まれている。

V 収支状況

1. 年度別収支状況

表V-1-1は船員保険の収支状況の年度別推移を示したものである。令和2年度における船員保険の単年度収入決算額は461億円、単年度支出決算額は419億円で、単年度収支差引額は42億円の黒字であった。また、積立金残高については、586億円となっている。

表V-1-1 船員保険の収支状況の推移

(単位:億円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収入	保険料収入	368	371	374	376	368
	(再掲)疾病分	303	308	310	312	304
	国庫補助	30	30	30	30	30
	その他	64	59	57	61	62
	計	462	461	461	467	461
支出	保険給付費	267	265	260	266	254
	(再掲)疾病給付分	205	204	200	204	196
	前期高齢者納付金	32	31	31	29	28
	後期高齢者支援金	63	67	69	71	71
	老人保健拠出金	0	0	-	-	-
	退職者給付拠出金	4	4	1	0	0
	介護納付金	31	32	31	32	31
	その他	37	35	35	39	35
計	435	433	426	437	419	
収支差引額		27	28	35	30	42
積立金残高		451	487	514	544	586

2. 当年度収支状況

表V-2-1は船員保険の令和2年度の収支状況を部門別にみたものである。

疾病保険分については収入総額が334億円であり、このうち保険料が304億円と全体の90.9%を占めている。一方、支出総額は303億円であり、このうち疾病保険給付費は196億円と全体の64.7%を占めている。また、後期高齢者支援金は71億円で支出全体に占める割合が23.6%、前期高齢者納付金は28億円で支出全体に占める割合は9.4%となっている。

災害保健福祉保険分（職務上疾病・年金給付・保健福祉事業等の収支）については、収入総額が41億円であり、このうち保険料が33億円と全体の79.6%を占めている。一方、支出総額は33億円であり、このうち保険給付費は17億円と支出全体の51.8%を占めている。

介護保険分については、収入総額が31億円であり、すべて保険料収入が占めている。一方、支出総額は31億円であり、すべて介護納付金が占めている。

表V-2-1 船員保険の部門別収支状況（令和2年度）

(1) 疾病保険分

収 入					支 出				
科 目	令和2年度	令和元年度	前年度比	構成比	科 目	令和2年度	令和元年度	前年度比	構成比
	百万円	百万円	%	%		百万円	百万円	%	%
保 険 料 収 入	30,407	31,182	-2.5	90.9	疾 病 保 険 給 付 費	19,594	20,369	-3.8	64.7
国 庫 補 助 金 等	2,941	2,941	-	8.8	医 療 給 付 費	16,749	17,463	-4.1	55.3
現 収 入 等	101	129	-21.4	0.3	現 金 給 付 費	2,845	2,906	-2.1	9.4
					拠 出 金	9,978	9,947	0.3	33.0
					前 期 高 齢 者 納 付 金	2,847	2,865	-0.6	9.4
					後 期 高 齢 者 支 援 金	7,131	7,081	0.7	23.6
					退 職 者 給 付 拠 出 金	0	1	-64.2	0.0
					老 人 保 健 拠 出 金	-	-	-	-
					病 床 転 換 支 援 金	0	0	-1.2	0.0
					業 務 経 費	88	77	14.1	0.3
					一 般 管 理 費	496	564	-12.1	1.6
					雑 支 出 等	110	104	5.3	0.4
合 計 (A)	33,449	34,252	-2.3	100.0	合 計 (B)	30,266	31,062	-2.6	100.0
					(A)-(B) 収支差引額	3,183	3,190	-	-

(2) 災害保健福祉保険分

収 入					支 出				
科 目	令和2年度	令和元年度	前年度比	構成比	科 目	令和2年度	令和元年度	前年度比	構成比
	百万円	百万円	%	%		百万円	百万円	%	%
保 険 料 収 入	3,282	3,397	-3.4	79.6	保 険 給 付 費	1,719	1,869	-8.1	51.8
国 庫 補 助	91	38	138.3	2.2	業 務 経 費	1,235	1,228	0.6	37.3
福 祉 医 療 機 構 国 庫 納 付 金 等	748	151	395.3	18.1	一 般 管 理 費	351	489	-28.1	10.6
雑 収 入 等	3	17	-81.9	0.1	雑 支 出 等	10	8	21.5	0.3
合 計 (A)	4,124	3,603	14.5	100.0	合 計 (B)	3,315	3,594	-7.8	100.0
					(A)-(B) 収支差引額	809	9	-	-

(3) 介護保険分

収 入					支 出				
科 目	令和2年度	令和元年度	前年度比	構成比	科 目	令和2年度	令和元年度	前年度比	構成比
	百万円	百万円	%	%		百万円	百万円	%	%
保 険 料 収 入	3,146	2,987	5.3	100.0	介 護 納 付 金	3,134	3,179	-1.4	100.0
国 庫 補 助 等	-	38	-100.0	-	雑 支 出	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-					
合 計 (A)	3,146	3,025	4.0	100.0	合 計 (B)	3,134	3,179	-1.4	100.0
					(A)-(B) 収支差引額	13	-154	-	-